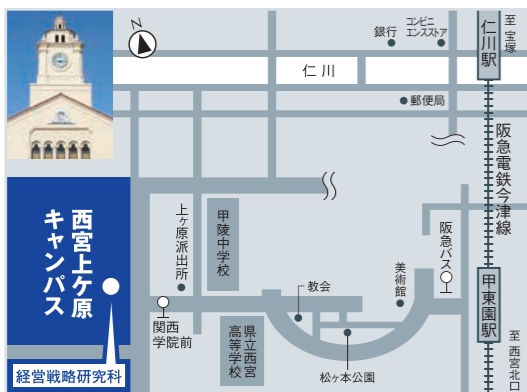


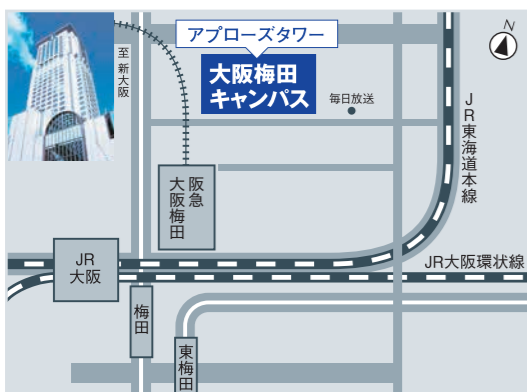
西宮上ヶ原キャンパス

〒662-8501 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号
TEL.(0798)54-6572



大阪梅田キャンパス

〒530-0013 大阪府大阪市北区茶屋町19-19 アプロースタワー14階、10階
TEL.(06)6485-5611



■ 経営戦略研究科の概要

名称 関西学院大学 専門職大学院 経営戦略研究科
設置形態 独立研究科
教育研究施設 西宮上ヶ原キャンパスおよび大阪梅田キャンパス
各々に講義室、演習室、共同研究室、自習室、
図書資料室などを設置。

経営戦略専攻

課程 専門職学位課程
標準修業年限 2年
学位 経営管理修士(専門職)
入学定員 100名
企業経営戦略コース:約70名
国際経営コース:約30名
設置時期 2005年4月

会計専門職専攻

課程 専門職学位課程
標準修業年限 2年
学位 会計修士(専門職)
入学定員 50名
設置時期 2005年4月



経営戦略研究科
〒662-8501 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号
TEL.(0798)54-6572
E-mail: iba@kwansai.ac.jp

関西学院大学

専門職大学院 経営戦略研究科

2026-2027

ビジネススクール
(経営戦略専攻)

アカウンティングスクール
(会計専門職専攻)

INSTITUTE of BUSINESS and ACCOUNTING



2026年5月 発行

最新の情報については、ウェブサイトでご確認ください
<https://iba.kwansai.ac.jp/>

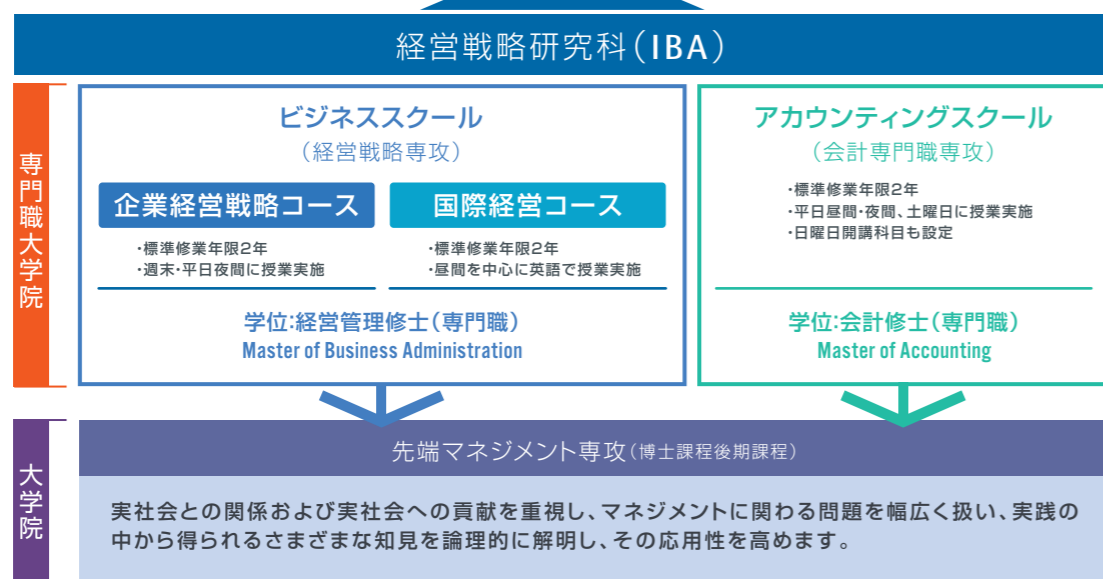
INSTITUTE of
BUSINESS and
ACCOUNTING

関西学院から、世界のビジネスシーンへ。
 高度な専門知識とグローバルな感性を備え、
 次代のビジネスリーダーとなる。

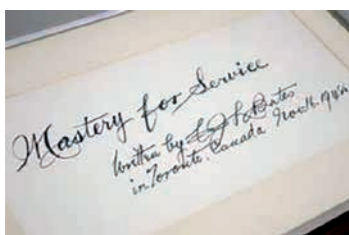
21世紀の国際経済をリードする経営、会計のプロフェッショナルを養成

関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科(Institute of Business and Accounting: IBA)は、社会を構成する多くの要素が複雑化・高度化するとともに、グローバル化が進む中、これからの企業経営や日本社会に求められる高度な専門知識、グローバルな視点、国際社会で通用するスキルと高い倫理観を備えた、21世紀型の経営、会計のプロフェッショナルの養成をめざします。また、博士課程後期課程を置き、研究者の養成とともに、実社会で応用性の高い研究に取り組んでいます。転換期を迎えた日本経済を再構築し、確かな未来を拓く、知性・国際性・人間性、そして倫理観を兼ね備えた真のビジネスとアカウンティングのリーダーが、ここ関西学院大学から誕生します。

フルラインの学びを提供する多様なプログラム



Mission スクールモットー“Mastery for Service”



1912年、高等学部長であったカナダ人宣教師のC.J.L.ベーツ第4代院長が提唱し、関西学院のスクールモットーとなっている“Mastery for Service”。「奉仕のための練達」と訳され、「世の中で役立つために、そして将来背負う責任を果たせるようになるために、自らの能力を精一杯高めよう」という意味です。「知識を求めるのは、単に知識のために求めるのではなく、まして名誉のためではなくて、人類に対してより良き務めをなすことができるものとして、自らに備えんがため、これをなすような者でなければならない」一ベーツ院長が語った当時の思いは、今も関学スピリットとして受け継がれています。

Message



創造的かつ有能な 高度職業人の育成

経営戦略研究科長・教授

やまじ のりあき
山地 範明

関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科は、1993年に開設された本学大学院商学研究科のマネジメント・コースを継承する形で2005年に開設された経営戦略専攻(ビジネススクール)と、本学の伝統ある会計教育を発展させるために開設された会計専門職専攻(アカウンティングスクール)、さらに2008年に開設された先端マネジメント専攻(博士課程後期課程)からなります。

■ 高い倫理観と高度な専門的知識

ビジネススクールとアカウンティングスクールでは倫理科目を必修としており、スクールモットーである“Mastery for Service(奉仕のための練達)”に基づく高い倫理観を持ち、社会で求められている高度な専門的知識やスキルを兼ね備えた高度職業人を養成しています。

■ グローバルなスタンダードに基づく教育

ビジネススクールでは国際社会で通用するMBA教育を行い、またアカウンティングスクールでは国際教育基準(IES)に準拠した教育内容を提供し、将来国際的な舞台で活躍できるビジネスパーソンや職業会計人を養成しています。

■ 理論と実践の融合

本研究科では、社会のニーズに対応するため、多様なカリキュラムを提供しており、理論と実践の両面からビジネスのさまざまな問題について自分自身で考えて分析して解決できる能力を身につけることが可能になっています。また博士課程後期課程においても、理論的な研究と実践性のある応用研究の双方を推進しています。

皆様が、本研究科で学ばれ、高度職業人や研究者として社会に貢献されることを、期待しております。

Contents

Message	2
Concept	3
Style	4
理念・目的・ 教育研究目標ポリシー	5
ビジネススクール	6
〈 企業経営戦略コース 〉	
〈 国際経営コース 〉	
教員紹介	12
修了生メッセージ	15
アカウンティングスクール	16
教員紹介	21
修了生メッセージ	23
施設・設備	24
入試概要	25
学費・奨学金	26

Concept



■ 多様なニーズに対応する学びの場

ビジネススクールの社会人を対象とした経営戦略専攻「企業経営戦略コース」は交通至便な「大阪梅田キャンパス」ですべての講義を行っています。「国際経営コース」および、会計専門職専攻（アカウンティングスクール）は、さまざまなニーズを持つ学生に対応するために両キャンパスで講義を実施しています。それぞれのキャンパスにある自習室や図書館などの設備は、本研究科生のみが利用できます。

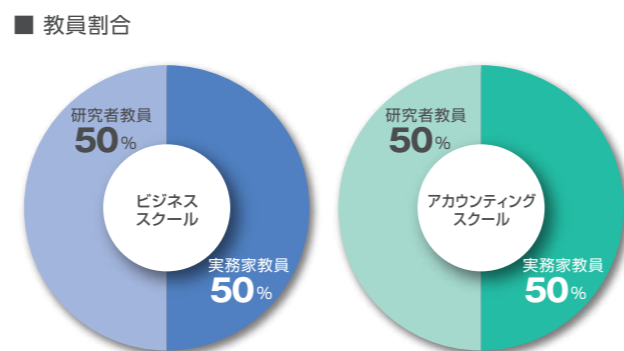
大阪梅田キャンパス	月～金	土・日	西宮上ヶ原キャンパス	月～金	土
	平日昼間	土日 昼夜		平日昼間	土曜 昼夜
	平日夜間				

■ …平日昼間（国際経営コース【火・金のみ】）
■ …土・日（企業経営戦略コース）、土曜日（国際経営コース一部科目）、日曜日（会計専門職専攻一部科目）、平日夜間（国際経営コース以外）

■ …平日昼間（会計専門職専攻、国際経営コース【月・水・木】）
■ …土曜日（会計専門職専攻）

■ 「理論」と「実践」のスペシャリストの融合

専門職大学院では、「実務家教員」と呼ばれる専攻分野における実務の経験を有し、かつ、高度な実務の能力を有する教員が教育に当たります。本研究科でも、経営戦略、ベンチャービジネス、監査業務、公会計をはじめとした多彩な領域での事例を取り扱う授業科目を実務家教員が担当しています。ただし、事例の研究も、理論に裏打ちされた知識や研究技法の修得がなければ単なる事例紹介にすぎません。学びを実践に生かすためには、知識を蓄積・整理するとともに基礎的な理論を踏まえてそれらを的確に理解することが必要です。経営戦略研究科では、優れた研究業績を持つ研究者教員と、高度な実務能力・経験を持つ実務家教員が連携することにより、理論と実践の両方に秀でたプロフェッショナルに必要な教育内容を提供しています。



TOPICS 修了後もバックアップ・ネットワーク制度が充実しています。

修了後の勉学もバックアップ 〈聴講制度・研修員制度〉



聴講制度: ビジネススクール・アカウンティングスクールの授業科目を、聴講生として安価で履修することが可能です。
研修員制度: アカウンティングスクール修了後、公認会計士試験、税理士試験受験のために勉学を継続される方が対象です。「専門職大学院研修員」として西宮上ヶ原キャンパスの自習室や大学図書館、関西学院大学教育・研究システム（コンピュータシステム）などを利用することが可能です。

修了後も続く学びのネットワーク 〈IBA研究フォーラム〉



「IBA研究フォーラム」は、IBAの修了生、在学生、教員の交流と生涯学習・研究活動をサポートするネットワークを構築するためのプラットフォームです。このプラットフォームが皆さんの社会的活動の有用なツールとなることをめざし、各種セミナーや研究会、事例発表会などを通じてメンバー同士の交流を促しています。メンバーのアイデアと熱意で活動が活性化し、学年や専攻、コースを超えたネットワークを広げる貴重な場を提供しています。

教育訓練給付金

専門実践教育訓練講座（ビジネススクール）

ビジネススクール企業経営戦略コースは、2026年4月現在、すべてのプログラムが専門実践教育訓練給付金の対象講座となっています。入学される方のうち、一定の条件を満たす場合は、教育訓練給付制度（専門実践教育訓練給付）による給付金（2年間で最大約110万円）を受給することができます。

一般教育訓練給付講座（アカウンティングスクール）

アカウンティングスクールは、2026年4月～2029年3月の期間、一般教育訓練給付金の対象講座となっています。入学される受給資格者は、修了時に最大10万円を受給することができます。

教育訓練給付金の詳細については、厚生労働省ウェブサイト、「ハローワークインターネットサービス」等を参照してください。本研究科のウェブサイトでも概要を説明しています。

Style



■ 入学のチャンスは春・秋の2回（春学期入学（4月）・秋学期入学（9月））

学びたいと思った時が入学のチャンス。本研究科では、開設当初から一般的な4月入学（春学期入学）に加えて9月入学（秋学期入学）の制度を設け、一定数の募集定員をあてた入試を実施しています。多くの社会人、外国人留学生、そして、留学から帰国した学生がこの秋学期入学の制度を有効に活用しています。

■ 集中的な学び、柔軟な履修が可能に（クォーター制）

1年を4つの授業実施期間に分け、原則として週2コマ×8週間で1つの科目を履修するクォーター制で授業を行います。短期間で1つの科目を集中的に学ぶことにより、効果的な学習を可能にします。また、これにより、例えば、業務繁忙期に履修を減らし、別のクォーターでそれを補うなどの柔軟な履修も可能となります。



■ 夜間・週末（土曜・日曜）を有効に活用

	平日昼間 (8:50～18:40)	平日夜間 (18:30～21:50)	土曜日 (梅田 9:00～20:30) (西宮 9:00～21:50)	日曜日 (13:00～19:55)
企業経営戦略コース	—	梅田で開講	梅田で開講	梅田で開講
国際経営コース	西宮・梅田で開講	梅田で一部開講	梅田で一部開講	—
会計専門職専攻	西宮で開講	梅田で開講	西宮で開講	梅田で一部開講

■ 科目等履修制度を利用してプレ入学、修得した単位は入学時に認定

特定の科目を受講（単位修得）し、その成果を実務に活用したい、より高度な知識を身につけたいという要望に応えるための制度です。本研究科に入学する場合には、修得した単位は20単位を上限に、既修得単位として認定することができます。その場合、1年以上2年未満の範囲内で在学期間を短縮して修了することが可能となります（会計専門職専攻では認定される単位数が6単位以上必要）。

■ 一部の授業はオンラインでも出席可能

特に経営戦略専攻企業経営戦略コースではハイフレックス授業の充実に努めています。ハイフレックス授業は受講者が対面参加かオンライン参加かを自由に選択できる授業形式です*。この他にも一部の授業はオンライン（同時双方向型オンライン授業）で行っており、仕事や資格学校の後でも出席しやすい環境を整えています。

*オンライン出席可能かどうかは授業ごとに異なります。

■ 1年6か月での修了も可能（早期修了制度）

3年以上の実務経験を有する社会人学生は入学時の申請により、通常2年間で修得する修了必要単位を1年半で修得し、修業年限を短縮する（1年半で修了する）ことができます。また、入学前に科目等履修で修得した単位を生かして、1年で修了することも可能です。これらの制度を活用し、2025年度には153名の修了者のうち5名が早期修了しました。

■ 復習・キャッチアップ用に授業録画を視聴可能

原則授業は録画しています（秘匿性の高い情報を含む授業は除く）。復習や欠席時（但し録画を視聴しても出席扱いにはならない）に利用していただけます。



経営戦略研究科の理念・目的・教育研究目標

■ 理念

経営戦略専攻／欧米では高度な専門職種としての経営に携わる人材を養成するためにビジネススクールが設置されており、アジアにおいても多数設置されている。我が国においても日本版ビジネススクールに対する期待は大きく、日本企業のグローバル化と人材のグローバル化を背景に、ビジネスを科学的、客観的に研究し専門的な知見をもとにして教育する大学院への期待はますます高まっている。こうした要請に応えるために、経営戦略専攻は、「日本型のマネジメントとグローバルな視点からのマネジメントの高度な専門性の水準での融合」を設立の理念としている。

会計専門職専攻／経済活動の高度化、複雑化、グローバル化が進み、会計の社会的重要性が高まっている現在、職業会計人は、量的な拡大と質的な向上が求められている監査証明業務の担い手として、あるいは、多様化の一途をたどる会計業務や租税業務の担い手として、経済社会における重要な役割を担うことが強く求められている。また、会計と監査に対する社会的な期待は、民間部門のみならず政府や地方自治体などの公的部門からも大きくなっており、これらに対応できる職業会計人の養成が、重要な課題になっている。会計専門職専攻では、「グローバルスタンダードな視野と高度な理論に基づく、実践の実務家教育」を理念に、こうした社会的要請に応える職業会計人を養成する。

■ 目的

経営戦略専攻／企業経営戦略コースは、現在企業で働いている職業人を対象に、主に夜間と週末でのコースワークと「課題研究」等の演習によって、グローバル化した日本のビジネス環境に合致した高度職業人の育成を目指す。一方、国際経営コースは、活躍するフィールドを日本以外にも求めるビジネスパーソンのために、ビジネスの知識に加えて外国語、特に英語でビジネスを遂行する能力を高めることを目指している。したがって、本専攻に設置される「企業経営戦略コース」、「国際経営コース」では、国際社会に通用するMBA教育を行い、ケーススタディ、グループワークなどを通じて、学生の意思決定能力を高めることを目的とする。

会計専門職専攻／本学の会計教育・研究の中心は、1912年(明治45年)の高等学部商科開設以来、一貫して米国型の会計を基礎とするものであり、その伝統と教育・研究水準の高さは、広く知られている。これまで財務会計、国際会計、管理会計、監査、環境会計、公会計の領域で多くの教育・研究者を世に送り出してきた。今後は、国際会計士連盟(International Federation of Accountants: IFAC)の国際教育基準(International Education Standards: IES)が要求する内容を尊重して、グローバルな視野をもって世界に貢献し得る職業会計人を育成することが使命であり、「国際的なレベルで世界に貢献し得る職業会計人を養成する」ことを目的とする。

■ 教育研究目標

経営戦略専攻／理論と実践の融合を希求した高度専門職業人の育成とその実現に資する効果的な教育研究環境の確保：本専攻で養成される高度専門職業人には「高い職業倫理観を持ったグローバルに活躍できるビジネスパーソン」であることが求められる。そのために、学究的な視点をもって専門知識を駆使する能力の養成を大きな柱としながら企業倫理に関する科目を必修としている。より具体的には、企業経営戦略コースでは、自らの就業体験を基にして、単なる理論の理解を目標とするのではなく、自らの業務に密接に結びついた課題の発見、解決能力を高めることが目標となる。国際経営コースでは、グローバルなビジネスシーンで活躍できる外国語能力とビジネスの知識、さらにはその応用力を培うことを目標にしている。新卒者も入学者として受け入れることから、就業に資する実践的な教育も目標に加えている。

会計専門職専攻／高い職業倫理観と国際的な水準で世界の経済発展に貢献する職業会計人の養成①建学の精神に基づく高い職業倫理観を持った職業会計人の養成：本学のスクールモットー“Mastery for Service”(奉仕のための練達)のスピリットを持ち、国際経済社会の健全な発展に寄与する高い会計倫理観を持った職業会計人を養成する。②世界に貢献し得る職業会計人の養成：国際会計士連盟(IFAC)の国際教育基準(IES)に則り、高い志とグローバルな視野を持つ、世界に貢献し得る職業会計人を養成する。

経営戦略研究科のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー

■ ディプロマ・ポリシー

経営戦略専攻／MBA教育を行う「経営戦略専攻(ビジネススクール)」では、以下の資質・能力を持った学生に「経営管理修士(専門職)」の学位を与えます。

- ①スクールモットーであるMastery for Service(奉仕のための練達)のスピリットを体現する高い職業倫理観を持ち、グローバルに活躍できる能力
- ②科学的な視点をもって専門知識を駆使する能力
- ③企業経営戦略コースの場合には、自らの業務に結びついた問題を発見・解決する能力[企業経営戦略コースのみ]
- ④グローバルなビジネスシーンで活躍できる英語能力[国際経営コースのみ]

会計専門職専攻／職業会計人を養成する「会計専門職専攻(アカウンティングスクール)」では以下の資質・能力を持った学生に「会計修士(専門職)」の学位を与えます。

- ①スクールモットーである Mastery for Service(奉仕のための練達)のスピリット
- ②国際経済社会の健全な発展に寄与する高い会計倫理観
- ③会計に関する国際的な教育基準に従った知識およびグローバルな視野を持ち、世界に貢献し得る能力
- ④会計専門職専攻が育成する職業会計人には、企業や官公庁において専門家として会計実務に携わる人たちをも包含しています。

■ カリキュラム・ポリシー

経営戦略専攻／経営戦略専攻では、グローバル化する経済活動に適切に対応できる多様な知識と分析能力を備えたビジネスパーソンの養成を目指しています。本専攻には2つのコースを設置しています。1つは、企業、および公共事業体で働く社会人を対象に高度なビジネス教育を行う企業経営戦略コースです。そしてもう1つは、主に大学新卒者と外国人留学生を対象に英語でMBA教育を行う国際経営コースです。いずれも非営利組織も含めたグローバルなビジネスシーンで必要となる知識・スキルを基礎から段階的に修得できるカリキュラムを採用しています。更に、両方のコースの学生が共に意見を英語で交換し、議論するハイブリッド科目も提供しています。企業経営戦略コースでは、以下の7つのプログラム(主専攻)を提供しており、ジェネラリストキャリア(経営全般の知識・スキルを持つ者)として経営プログラム、テクノロジー・マネジメントプログラム、アントレプレナー・事業承継プログラム、公共・医療経営プログラム、中小企業診断士養成プログラム、スペシャリストキャリア(特定の経営領域に特化した知識・スキルを持つ者)として、マーケティングプログラムとファイナンスプログラムがあります。国際経営コースでは、国際ビジネスで必要とされるマネジメントプログラム、マーケティングプログラム、ファイナンスプログラム、ファミリー・ビジネス・マネジメントプログラムの4つのプログラム(主専攻)を提供しています。学生の実務経験が不十分であることを考慮し、具体的なテーマを取り上げたケーススタディやグループワーク、インターシップなど、実践的な授業を通じ、ビジネスの現場で不可欠な意思決定の能力を養成します。いずれのコースも科目体系は、コア科目群(経営学の学習のインフラ部分となる科目)、ベーシック科目群(各プログラムの入り口科目とすべてのプログラムの基本となる科目群)であり、主として経営分野の内容を学習する科目と内容を学習するための思考ツールのな科目から構成)として各プログラムの専門的な内容を学習するアドバンス科目群から構成されています。本学のスクールモットーである“Mastery for Service”(奉仕のための練達)を理解するために企業倫理・Business Ethics(コア科目)が必修科目となっています。また課題研究・Individual Research(アドバンス科目)は2年間の学習の集大成として「現場と理論」を架橋するテーマのもとで深い研究が行われます。

会計専門職専攻／複雑化・多様化・国際化する経済環境のもと、企業や地方自治体における会計の専門的な担い手として、職業会計人が果たす役割と責任はますます増大しています。会計専門職専攻では、このような環境に対応できる高度な専門性、国際性と高い倫理観を持った職業会計人の育成を目指しています。会計専門職専攻のカリキュラムは、広い分野について基本的な事項からより高度な知識と実務対応能力を身につけることができるように、専門分野の広がり観点から横糸として財務会計、管理会計、監査、経営・経済、企業法の分野別科目群を置き、これらに深度の観点から縦糸として、コア科目群、ベーシック科目群、アドバンス科目群を置いて、全体として100を超える科目を配置しています。このように広がりと深みを持って体系的に配置された科目には、国際性と倫理観を涵養するための科目が含まれています。多くの公認会計士や税理士などの職業会計人を輩出してきた関西学院大学の伝統と実績に基づき、また、スクールモットーである“Mastery for Service”(奉仕のための練達)のスピリットに則って、最高水準の会計教育を提供することが会計専門職専攻の使命と考えています。なお、会計専門職専攻が育成する職業会計人には、企業や官公庁において専門家として会計実務に携わる人たちをも包含しています。

■ アドミッション・ポリシー

経営戦略専攻(ビジネススクール)／経営戦略専攻(ビジネススクール)は、その目標を「グローバルな視点から経営を科学するビジネスパーソンの養成」、「国際的な水準で、世界に通用するビジネスパーソンの養成」、「建学の精神に基づく高い職業倫理観を持ったビジネスパーソンの養成」としています。「企業経営戦略コース」では、原則として3年以上の実務経験を持つ社会人等を対象に、経営のプロフェッショナルの養成を目指しています。入学試験では、社会での実務経験を重視し、現場での様々な経験を通じてビジネスの諸問題・課題を理論的に解明しようとする強い意欲を持つ者を受け入れたいと考えています。こうした目標等に共感し、適合する者を選抜するために、基礎学力や意欲を総合的に審査します。なお、企業経営戦略コースの「中小企業診断士養成プログラム」については、現場と理論の両方に精通するプロフェッショナルリテラーの高い経営コンサルタントの養成を目指し、中小企業診断士の第1次試験に合格し、本プログラムにおいて中小企業診断士資格の取得を目指す者を受け入れ対象としています。「国際経営コース」では、国際的に通用するビジネスパーソンの養成を狙いとし、入学試験では、国際社会に有為な人材を育成して送り出すため、その素質や基礎学力、意欲等を総合的に審査します。すべて授業により授業が行われるため、特に英語能力を重視します。大学院レベルの英語のみの授業に十分対応できる能力を持つことが必要です。入学試験においては、総合的な英語力が問われます(TOEFL-IBT:85点以上・PBT:570点以上・TOEIC:780点以上・IELTS:6.0以上が一つの目安です)。

会計専門職専攻／会計専門職専攻(アカウンティングスクール)は、その目標を「建学の精神に基づく高い職業倫理観を持った職業会計人の養成」、「国際的な水準で、世界に貢献し得る職業会計人の養成」としています。こうした目標とともに、国際会計士連盟(International Federation of Accountants: IFAC)の国際教育基準(International Education Standards: IES)が要求する内容を尊重して、グローバルな視野をもって世界に貢献し得る公認会計士等の職業会計人を育成することを使命としています。この目標や使命を達成するために、入学試験では、十分な基礎学力や意欲を備えた者を選抜します。

グローバル化する経営環境にダイナミックに対応できるプロフェッショナルをめざします。

企業経営戦略コース (社会人対象)

- 経営プログラム
- マーケティングプログラム
- ファイナンスプログラム
- テクノロジー・マネジメントプログラム
- アントレプレナー・事業承継プログラム
- 公共・医療経営プログラム
- 中小企業診断士養成プログラム

国際経営コース (新卒・社会人対象、英語課程)

- Management Program
- Marketing Program
- Finance Program
- Family Business Management Program

企業経営戦略コース

ビジネスを創造する高度な専門的能力を持つ社会人を養成します。

原則として同一企業等において3年以上の実務経験のある職業人を対象とした、主に週末と平日夜間のコースワークと「課題研究」などを通して、グローバル化した日本社会の経済環境に合致した高度専門職業人の養成をめざす社会人向けのコースです。交通至便な大阪梅田キャンパスで、仕事と両立しながら、国際社会で通用するMBA教育を受けることができます。ビジネスの現場での課題や経営の各職能領域にわたる最先端の理論研究をベースにした実践的な授業が提供されます。教育方法も、社会人の特性を考慮し、ケーススタディやグループワーク等の手法を多用します。自らの業務に結びついた問題の発見、課題解決能力を高めることを目標とし、プロフェッショナルのための徹底したリカレント教育を行います。

国際経営コース (International Management Course)

グローバルな視点と知識を備えたビジネスパーソンを養成します。

活躍するフィールドを日本以外にも求める大学新卒者、外国人留学生、社会人を対象に、英語によるMBA教育を提供する昼間中心のコースです。ビジネスの知識に加えて英語でビジネスを遂行する能力を高めることを目的にしています。また、具体的なテーマを取り上げたケーススタディやグループワークなどの実践的な授業を通じ、高い英語力と実務能力を備えた国際的なビジネスパーソンの養成をめざします。Management/Marketing/Finance/Family Business Managementの4プログラムを設け、関西学院のスクールモットー“Mastery for Service(奉仕のための練達)”を体現する教育を行っています。



企業経営戦略コース

POINT

01 日本最大級の専門職学位課程

本コースは7つのプログラムを提供しています。どのプログラムもそれぞれで小規模な専門職大学院のカリキュラムに匹敵します。学生と教員の人数が多いことで、学生同士や教員との交流の輪もさまざまな形で広がります。MBA取得者にとって、人的ネットワークは一生の財産となります。

02 実務家教員と研究者教員とのバランスの良さ

ビジネスの最前線で活躍する企業人や専門家を実務家教員として招き、実務的・実践的教育を徹底。また、最先端の理論動向をフォローし、ビジネス理論の教育にも力を入れています。本研究科では、実務家教員と研究者教員のバランスが理想に近い形で保たれ、両教員の間での共同研究などが盛んに行われています。

7つのプログラムとめざすキャリア像

階層別カリキュラム体系とそれに基づく7つのプログラムにより、個々人の目的、学習ニーズに合った専門性を高めます

それぞれのプログラムでは、科目の履修内容によって、ジェネラリストキャリア(経営全般の知識・スキルを持つ者)とスペシャリストキャリア(特定の経営領域に特化した知識・スキルを持つ者)をめざすことができます。例えば、経営プログラムの組織管理などの組織論系の科目を集中的に選択すれば、人事系のスペシャリストをめざすこともできます。

プログラム	ジェネラリスト	スペシャリスト
経営プログラム	戦略、組織、人に関するマネジメントに関わる科目を中心に、基礎から応用まで個人のニーズに合わせたカリキュラムを組むことで、現代企業のマネジメントに必要なスキルを幅広く身につけることができます。	経営企画担当者、人事部長、社員教育担当者
マーケティングプログラム	流行に左右されない、マーケティング・マネジャーにとって必須の基礎から応用までの幅広い知識や技術、そして最先端の知識も修得することが可能です。	営業部長、マーケティング部長、ブランド・マネジャー、広告・広報部長
ファイナンスプログラム	企業価値の最大化を目的としたコーポレート・ファイナンスや、投資意思決定のためのバリエーション、資本市場との対話に必要な理論と実践を体系的に学びます。資金調達からM&A、リスク管理まで、経営の意思決定を財務面から主導できる高度なスキルを修得します。	M&Aアドバイザー、財務コンサルタント、証券アナリスト
テクノロジー・マネジメントプログラム	イノベーションによる競争優位を確立する方策について、初学者、研究開発の経験者、マネジャーそれぞれのレベルの方が必須の理論から応用まで幅広い知識や最新のスキルを修得することができます。	R&D(研究開発)マネジャー、生産技術部長
アントレプレナー・事業承継プログラム	独立ベンチャーの創業や第二創業、企業内ベンチャー・新規プロジェクトの創成による企業イノベーション等、現代的ニーズに応えるために、伝統的な経営学の分野に加えて、知的財産権、eビジネス論、イノベーション論などの新分野を統合した、実践的なプログラムとなっています。	起業家、事業承継者、各種ベンチャー・ビジネス・コンサルタント、ベンチャー・キャピタリスト
公共・医療経営プログラム	公共サービスの主要な担い手である地方自治体・病院・大学のマネジメントとビジネスについて掘り下げて学習します。マネジメントやガバナンスの切り口は、財務管理、組織管理を中心とし、事例研究を積極的に盛り込むことで、理論と実践の融合した科目を提供します。	自治体の総務部長・財務部長・監査事務局長・会計管理者、医療法人の経営管理部長、学校法人の財務部長・総務部長

中小企業診断士養成プログラムについてはp.9をご覧ください。

世界トップレベルの海外ビジネススクールへの短期留学プログラム

経営戦略研究科生は希望すればカナダのビクトリア大学ビジネススクールの「Summer Graduate Business Studies」(短期留学プログラム)に参加することができます。世界各国の方々と共に取り組むことで、グローバルな知識と見聞を深め、国際的な人的ネットワークの構築・拡大も期待できます。



長き伝統、広がる人的ネットワーク

本コースは商学研究科で実施されていたマネジメント・コースの延長線上に専門職大学院として設立されました。ビジネス教育には長い伝統を実績を持ち、すでに数百名を超える修了生を輩出しています。2年間の学びを通して、様々なバックグラウンドを持つ社会人学生と切磋琢磨することで、修了後も続く絆をつくる事が可能です。



カリキュラム

1年次 経営において必要となる基礎知識を修得

コア科目、ベーシック科目を中心に履修し、ビジネスを学ぶ上で基礎となる知識や技能を修得します。

2年次 基礎を発展させ、専門分野の研究を深める

アドバンスト科目を中心に履修します。プログラムや「課題研究」の担当教員を決定し、MBA教育の集大成として、自らが設定した課題を研究します。

()内の数字は単位数を表しています。

コア科目群	ベーシック科目群	主専攻プログラム履修とアドバンスト科目群 (下線の科目はベーシック科目)	選択科目
必修科目 / 6単位 企業倫理(2) 統計学(2) コーポレートファイナンス(2)	必修科目 / 2単位 以下の科目のうち主専攻プログラムの必修科目2単位(右欄★印参照)	★ 経営戦略(2)(必修) 必修科目 / 6単位	課題研究基礎(2) 課題研究(4)
		選択必修科目 / 12単位 組織行動(2) 組織管理(2) 人材マネジメント(2) 事業システム戦略論(2) 経営戦略事例研究(2) マーケティング戦略(2) マーケティング・リサーチ(2) コーポレート・ファイナンス応用(2) ゲーム理論(2) イノベーション経営(2) 機械学習(2) 知的財産戦略(2) 地域イノベーション(2) 企業経営戦略特論A~N(各2) 海外協定大学院科目(1~10)	
選択必修科目 / 4単位 経営学(2) 会計学(2) 経済学(2)	選択必修科目 / 8単位 以下の科目から8単位(ただし、言語系ベーシックについては、修了に必要な単位数として算入できるのは2単位まで)	★ マーケティング・マネジメント(2)(必修) 必修科目 / 6単位	課題研究基礎(2) 課題研究(4)
		選択必修科目 / 12単位 サービス・マーケティング(2) チャンネル・マネジメント(2) ブランド・マネジメント(2) マーケティング・コミュニケーション(2) マーケティング戦略(2) 営業戦略(2) 流通システム(2) 消費者行動(2) ロジスティクス(2) 国際マーケティング(2) マーケティング・リサーチ(2) ソーシャル・マネジメント(2) 製品開発(2) 機械学習(2) サービス・マネジメント(2) 企業経営戦略特論A~N(各2) 海外協定大学院科目(1~10)	
	知識系ベーシック 人的資源管理(2) 行動経済学(2) 情報システム(2) 会社法(2) ビジネスプランニング(2)	★ 証券投資(2)(必修) 必修科目 / 6単位	課題研究基礎(2) 課題研究(4)
		選択必修科目 / 12単位 マーケットデータ解析(2) 行動ファイナンス(2) コーポレート・ファイナンス応用(2) 機械学習(2) 生成AI(2) Asian Financial Market(2) ベンチャー・ファイナンス(2) ゲーム理論(2) リスクマネジメント(2) 地域イノベーション(2) 企業経営戦略特論A~N(各2) 海外協定大学院科目(1~10)	
	ツール系ベーシック 財務諸表分析(2) 行動科学(2) 統計分析論(2) イノベティブシンキング(2)	★ テクノロジー・マネジメント(2)(必修) 必修科目 / 6単位	課題研究基礎(2) 課題研究(4)
		選択必修科目 / 12単位 イノベーション経営(2) 機械学習(2) 生成AI(2) 製品開発(2) 製品開発事例研究(2) 生産システム(2) 知的財産戦略(2) 知的財産権法(2) 標準化経営戦略(2) システム・シンキング(2) システム・デザイン演習(2) エフェクチュエーション(2) 事業システム戦略論(2) ベンチャーファイナンス(2) Product Innovation(2) 企業経営戦略特論A~N(各2) 海外協定大学院科目(1~10)	
	言語系ベーシック 英語コミュニケーション(2) 上級英語コミュニケーション(2) 外書講読(2)	★ ベンチャー・ビジネス(2)(必修) 必修科目 / 6単位	課題研究基礎(2) 課題研究(4)
		選択必修科目 / 12単位 ベンチャー・ビジネス事例研究(2) システム・シンキング(2) 中小企業経営・承継(2) 中小企業経営革新(2) ベンチャーファイナンス(2) MGA再生・承継・ラウンディング(2) 事業システム戦略論(2) 地域イノベーション(2) 製品開発(2) マーケティング・リサーチ(2) 機械学習(2) 製品開発事例研究(2) ベンチャー型事業承継(2) 組織管理(2) 知的財産戦略(2) エフェクチュエーション(2) 企業経営戦略特論A~N(各2) 海外協定大学院科目(1~10)	
	言語系ベーシック 英語コミュニケーション(2) 上級英語コミュニケーション(2) 外書講読(2)	★ 公共経営論(2)(必修) 必修科目 / 6単位	課題研究基礎(2) 課題研究(4)
		選択必修科目 / 12単位 官民パートナーシップ論(2) 公共政策事例研究(2) 公共政策(2) 自治体会計(2) 自治体経営(2) 医療における会計とファイナンス(2) 病院経営事例研究(2) 医療経営戦略(2) 医療経済学(2) 医療組織とリーダーシップ(2) 地域包括ケアと医療経営(2) 地域イノベーション(2) 大学経営(2) 非営利法人会計(2) 管理会計(2) 税務戦略(2) 地域イノベーション(2) NPOマネジメント(2) 機械学習(2) 企業経営戦略特論A~N(各2) 海外協定大学院科目(1~10)	
10単位	10単位	44単位	6単位

※企業経営戦略特論A~Nはそれぞれを別科目として修了単位数に算入します。

※カリキュラムは予告なく変更されることがあります。



TOPICS 企業経営戦略コース「中小企業診断士養成プログラム」

2022年度より、中小企業診断士登録養成課程を企業経営戦略コースの1つのプログラムとして設置しています。本プログラムは、中小企業診断士第1次試験合格者を対象としており、カリキュラムに沿って修了に必要な要件を満たすことで、MBA(経営管理修士(専門職))の学位を取得できると同時に、中小企業診断士の登録資格も得ることが可能となっています(本プログラム修了者は、中小企業診断士第2次試験および実務補習等が免除されます)。中小企業診断士としての素養を実践的に学ぶプログラム独自科目以外に、ビジネススクールの他のプログラムの学生と共に学ぶ科目が開講されています。

関学登録養成課程の4つの特徴

01 実践を意識した授業の提供

中小企業診断士として活動するにあたり必要不可欠な能力の育成だけではなく、ビジネススクールで展開される最新の知見を取り入れた授業を展開することで、ビジネスモデルイノベーションを起こしている中小企業の経営者に対しても適切な助言・診断を行うことができる能力の養成に力を入れています。

02 他プログラム履修を活用して、最先端の知識を効率的に修得

プログラムの必須科目以外にも、企業経営戦略コースの他のプログラムで開講している科目を履修することで、みなさんがより強化したい知識の修得等に取り組んでいただけるようになっています。様々なバックグラウンドを持つ学生とのディスカッションやグループワークを通して、中小企業経営以外の視点も取り入れ、効果的に中小企業を支援するための実践力を養うことが可能です。

03 中小企業に対する実践的な助言や診断能力をじっくり養成

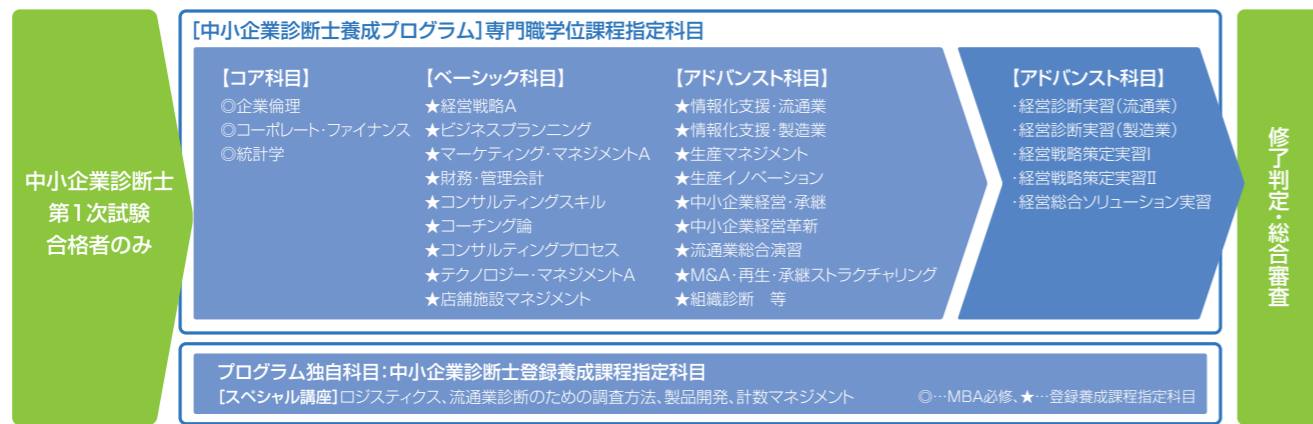
本プログラムでは、製造業、流通業などに加えて、サービス産業などの中小企業へ1社あたり4週間の時間をかけてじっくりと実習を行います。実習はプロとしての中小企業支援を予定演習する貴重な機会です。ベテランの中小企業診断士の指導のもと、実践的に助言や診断を行う能力を養うことができます。

04 修了後も続く学びの場

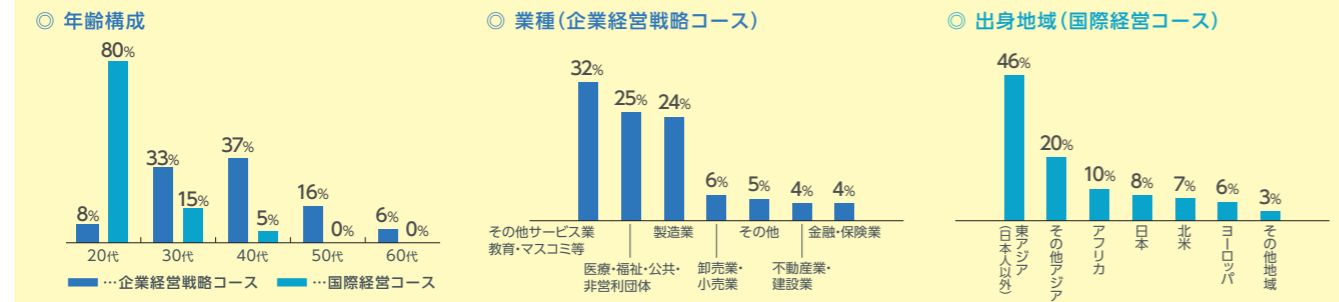
聴講生として経営戦略研究科で提供される科目を受講することができるだけでなく、IBA研究フォーラムの傘下にある様々な研究会で修了後も継続した学びが可能となっています。本プログラムも2024年度よりプログラム修了生を対象とした「中小企業経営診断研究会」を立ち上げており、修了後も継続して知識・技能をブラッシュアップすることに取り組んでいます。

詳細は本研究科ウェブサイトにてご確認ください。

[中小企業診断士養成プログラム 専門職学位課程と登録養成課程指定科目の関係図]



入学者統計 (2023~2025年度入学者)



国際経営コース International Management Course



4つのPOINT

01 大学新卒者、外国人留学生を主な対象とする英語によるMBAコース

国際経営コースでは、主に大学新卒者、外国人留学生を対象に、英語によるMBA教育を提供しています。大学新卒者などの初學者でも無理なく学位が取得できるよう、基礎的な内容を学ぶ科目群から学習をスタートし、具体的なテーマを取り上げたケーススタディやグループワークなど、実践的な授業を通じ、ビジネスの現場で不可欠な思考力と意思決定能力を養成するカリキュラムを採用しています。講義、グループワーク、レポート、試験などをすべて英語で行うことで、英語でビジネスを遂行できる高いコミュニケーション能力と国際感覚を養い、ビジネスのフィールドを国外にも求めることができるグローバルなビジネスパーソンを養成します。

02 ダイバーシティに富んだ学生構成

国際経営コースは、20か国を超える世界中の国々からの留学生がともに学ぶ、日本でも有数のグローバル英語MBAコースです。今後ますますグローバル化が進む日本において、世界各国の留学生と議論やグループ課題を通じ、彼らとともに実践的なビジネススキルを学ぶことは、今後のグローバル社会でビジネスをする際の大きな財産となることでしょう。また、在学中に世界中の人的ネットワークを広げるための大きなチャンスを提供しています。

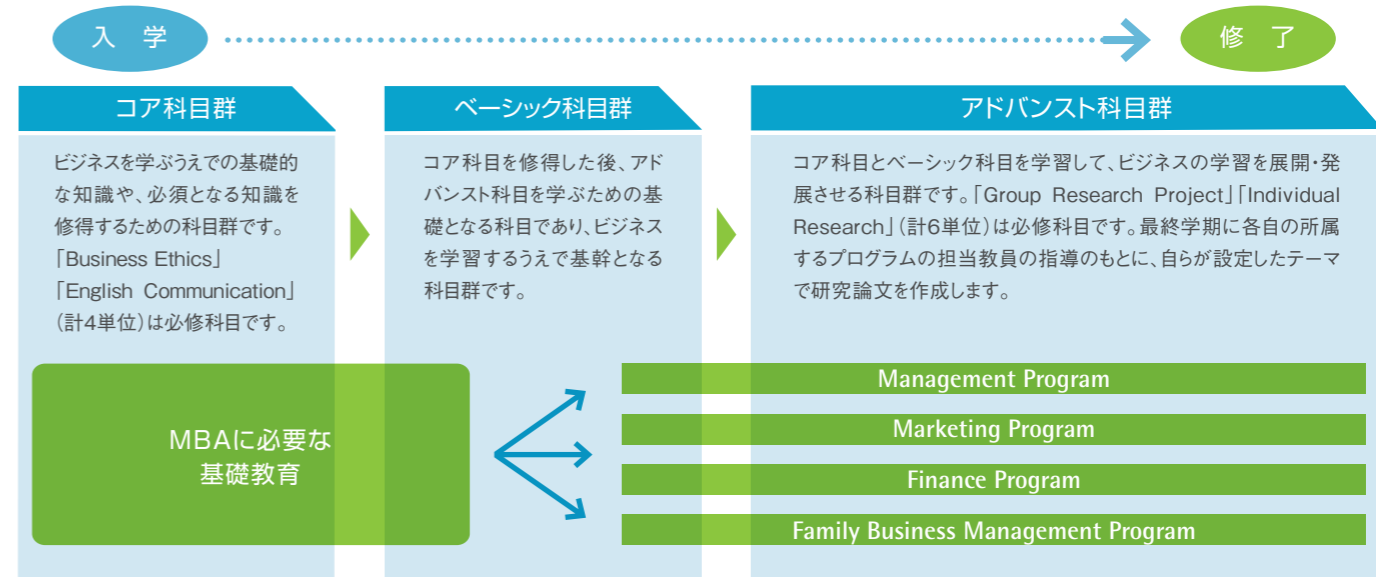
03 新卒者・留学生・日本人ビジネスパーソンの相互学習

大学新卒者や外国人留学生が中心の国際経営コースの学生に、実務経験が豊富な日本人ビジネスパーソンの考え方を学び、日本企業のカルチャーに触れる機会を提供する目的でハイブリッド科目が開講されています。新卒者・留学生・日本人ビジネスパーソンが、ともに英語での講義を受講し、英語での討論やグループワークを行う中で、国境や年代の壁を越えたネットワークが形成されています。

04 世界で活躍する修了生

ビジネス現場での即戦力採用を重視する外資系企業、グローバル展開を推進する日本企業へ多くの修了生が就職してきました。近年は帰国後に起業する学生も増えています。ITなどのハイテク産業や金融業界など、高度な専門知識が必要とされる業種でも修了生が活躍しています。

学びのステップ





カリキュラム

()内の数字は単位数を表しています。

Core Courses	Basic Courses	Specialized Study Programs and Advanced Courses (Basic courses are underlined)	Elective Courses																																																																										
<p>Compulsory courses / 4 credits Business Ethics(2) English Communication(2)</p> <p>Selected compulsory courses / 6 credits Management(2) Accounting for Decision Making(2) Business Economics(2) Statistics (2)</p>	<p>Compulsory courses + Selected compulsory courses / 10 credits</p> <p>10 credits that include 2 - 6 credits from compulsory courses required for respective programs (refer to the courses with a *mark in right columns)</p> <p>Selected compulsory courses Making Ethical Decisions(2) Corporate Strategy(2) Designing Organizational Systems(2) International Management(2) Leadership and Corporate Renewal(2) Marketing Management(2) Marketing Strategy(2) Principles of Finance(2) Corporate Finance(2) Financial Reporting and Analysis(2) Cost and Management Accounting (2) Japanese Economy(2) Advanced English for Business Studies(2) Advanced English for Business Practice(2)</p>	<p>MANAGEMENT</p> <p>* International Management(2)(Compulsory) Compulsory courses / 6 credits Group Research Project(2) Individual Research(4)</p> <hr/> <p>Selected compulsory courses / 12 credits</p> <table border="0"> <tr> <td>Technology Management(2)</td> <td>International Accounting (2)</td> </tr> <tr> <td>Cross-Cultural Management(2)</td> <td>Management Information Systems(2)</td> </tr> <tr> <td>Organizational Behavior(2)</td> <td>Japanese Business(2)</td> </tr> <tr> <td>Human Resource Management(2)</td> <td>Practitioner Perspectives on Management(2)</td> </tr> <tr> <td>Business Negotiation(2)</td> <td>Advanced Topics in Business A~I (2 each)</td> </tr> <tr> <td>Information Management for Decision Making(2)</td> <td>International Development(2)</td> </tr> <tr> <td>New Global Venture Creation(2)</td> <td>International Economic Integration(2)</td> </tr> <tr> <td>Product Innovation(2)</td> <td>Study Abroad at Partnership Universities(1~10)</td> </tr> <tr> <td>International Marketing Practice(2)</td> <td></td> </tr> </table> <p>MARKETING</p> <p>* Marketing Management(2)(Compulsory) Compulsory courses / 6 credits Group Research Project(2) Individual Research(4)</p> <hr/> <p>Selected compulsory courses / 12 credits</p> <table border="0"> <tr> <td>New Global Venture Creation(2)</td> <td>Special Topics in Marketing(2)</td> </tr> <tr> <td>Technology Management(2)</td> <td>Management Information Systems(2)</td> </tr> <tr> <td>Cross-Cultural Management(2)</td> <td>Industrial Organization(2)</td> </tr> <tr> <td>Marketing Research(2)</td> <td>Japanese Business(2)</td> </tr> <tr> <td>Marketing Case Analysis(2)</td> <td>Consumer Behavior(2)</td> </tr> <tr> <td>International Marketing Practice(2)</td> <td>Practitioner Perspectives on Management(2)</td> </tr> <tr> <td>Brand Management(2)</td> <td>Advanced Topics in Business A~I (2 each)</td> </tr> <tr> <td>Marketing and Sustainability (2)</td> <td>Study Abroad at Partnership Universities(1~10)</td> </tr> <tr> <td>Marketing Communication(2)</td> <td></td> </tr> </table> <p>FINANCE</p> <p>* Principles of Finance(2)(Compulsory) Compulsory courses / 6 credits Group Research Project(2) Individual Research(4)</p> <hr/> <p>Selected compulsory courses / 12 credits</p> <table border="0"> <tr> <td>Cross-Cultural Management(2)</td> <td>Accounting Theory and Practice(2)</td> </tr> <tr> <td>Financial Risk Management(2)</td> <td>Special Topics in Finance(2)</td> </tr> <tr> <td>Financial Institutions Management(2)</td> <td>Management Information Systems(2)</td> </tr> <tr> <td>Capital Markets(2)</td> <td>International Finance(2)</td> </tr> <tr> <td>Business Analytics(2)</td> <td>Japanese Business(2)</td> </tr> <tr> <td>Portfolio Management(2)</td> <td>Practitioner Perspectives on Management(2)</td> </tr> <tr> <td>Corporate Restructuring(2)</td> <td>Advanced Topics in Business A~I (2 each)</td> </tr> <tr> <td>International Accounting(2)</td> <td>International Development(2)</td> </tr> <tr> <td>Strategic Management Accounting(2)</td> <td>International Economic Integration(2)</td> </tr> <tr> <td>Asian Financial Market(2)</td> <td>Study Abroad at Partnership Universities(1~10)</td> </tr> </table> <p>FAMILY BUSINESS MANAGEMENT</p> <p>* International Management(2)(Compulsory) * Marketing Management(2)(Compulsory) * Principles of Finance(2)(Compulsory) Compulsory courses / 8 credits Group Research Project(2) Individual Research(4) Family Business Management (2)</p> <hr/> <p>Selected compulsory courses / 10 credits</p> <table border="0"> <tr> <td>Lasting Brands :Insights for Family-led Businesses (2)</td> <td>International Accounting(2)</td> </tr> <tr> <td>Leadership Development: Mentoring for Business Succession (2)</td> <td>Product Innovation(2)</td> </tr> <tr> <td>Marketing and Sustainability (2)</td> <td>Advanced Topics in Business A~I (2 each)</td> </tr> <tr> <td>SME Finance (Finance for small-to-medium sized enterprises) (2)</td> <td>Study Abroad at Partnership Universities(1~10)</td> </tr> <tr> <td>Sustainability Management & Accounting (2)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Asian Financial Market(2)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Cross-Cultural Management(2)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Human Resource Management(2)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>International Marketing Practice(2)</td> <td></td> </tr> </table>	Technology Management(2)	International Accounting (2)	Cross-Cultural Management(2)	Management Information Systems(2)	Organizational Behavior(2)	Japanese Business(2)	Human Resource Management(2)	Practitioner Perspectives on Management(2)	Business Negotiation(2)	Advanced Topics in Business A~I (2 each)	Information Management for Decision Making(2)	International Development(2)	New Global Venture Creation(2)	International Economic Integration(2)	Product Innovation(2)	Study Abroad at Partnership Universities(1~10)	International Marketing Practice(2)		New Global Venture Creation(2)	Special Topics in Marketing(2)	Technology Management(2)	Management Information Systems(2)	Cross-Cultural Management(2)	Industrial Organization(2)	Marketing Research(2)	Japanese Business(2)	Marketing Case Analysis(2)	Consumer Behavior(2)	International Marketing Practice(2)	Practitioner Perspectives on Management(2)	Brand Management(2)	Advanced Topics in Business A~I (2 each)	Marketing and Sustainability (2)	Study Abroad at Partnership Universities(1~10)	Marketing Communication(2)		Cross-Cultural Management(2)	Accounting Theory and Practice(2)	Financial Risk Management(2)	Special Topics in Finance(2)	Financial Institutions Management(2)	Management Information Systems(2)	Capital Markets(2)	International Finance(2)	Business Analytics(2)	Japanese Business(2)	Portfolio Management(2)	Practitioner Perspectives on Management(2)	Corporate Restructuring(2)	Advanced Topics in Business A~I (2 each)	International Accounting(2)	International Development(2)	Strategic Management Accounting(2)	International Economic Integration(2)	Asian Financial Market(2)	Study Abroad at Partnership Universities(1~10)	Lasting Brands :Insights for Family-led Businesses (2)	International Accounting(2)	Leadership Development: Mentoring for Business Succession (2)	Product Innovation(2)	Marketing and Sustainability (2)	Advanced Topics in Business A~I (2 each)	SME Finance (Finance for small-to-medium sized enterprises) (2)	Study Abroad at Partnership Universities(1~10)	Sustainability Management & Accounting (2)		Asian Financial Market(2)		Cross-Cultural Management(2)		Human Resource Management(2)		International Marketing Practice(2)		<p>Additional courses, carrying a further 6 credits, to be selected from the Core, Basic and Advanced Courses list / Courses available at Corporate Strategic Management Course</p> <p>6 credits</p>
Technology Management(2)	International Accounting (2)																																																																												
Cross-Cultural Management(2)	Management Information Systems(2)																																																																												
Organizational Behavior(2)	Japanese Business(2)																																																																												
Human Resource Management(2)	Practitioner Perspectives on Management(2)																																																																												
Business Negotiation(2)	Advanced Topics in Business A~I (2 each)																																																																												
Information Management for Decision Making(2)	International Development(2)																																																																												
New Global Venture Creation(2)	International Economic Integration(2)																																																																												
Product Innovation(2)	Study Abroad at Partnership Universities(1~10)																																																																												
International Marketing Practice(2)																																																																													
New Global Venture Creation(2)	Special Topics in Marketing(2)																																																																												
Technology Management(2)	Management Information Systems(2)																																																																												
Cross-Cultural Management(2)	Industrial Organization(2)																																																																												
Marketing Research(2)	Japanese Business(2)																																																																												
Marketing Case Analysis(2)	Consumer Behavior(2)																																																																												
International Marketing Practice(2)	Practitioner Perspectives on Management(2)																																																																												
Brand Management(2)	Advanced Topics in Business A~I (2 each)																																																																												
Marketing and Sustainability (2)	Study Abroad at Partnership Universities(1~10)																																																																												
Marketing Communication(2)																																																																													
Cross-Cultural Management(2)	Accounting Theory and Practice(2)																																																																												
Financial Risk Management(2)	Special Topics in Finance(2)																																																																												
Financial Institutions Management(2)	Management Information Systems(2)																																																																												
Capital Markets(2)	International Finance(2)																																																																												
Business Analytics(2)	Japanese Business(2)																																																																												
Portfolio Management(2)	Practitioner Perspectives on Management(2)																																																																												
Corporate Restructuring(2)	Advanced Topics in Business A~I (2 each)																																																																												
International Accounting(2)	International Development(2)																																																																												
Strategic Management Accounting(2)	International Economic Integration(2)																																																																												
Asian Financial Market(2)	Study Abroad at Partnership Universities(1~10)																																																																												
Lasting Brands :Insights for Family-led Businesses (2)	International Accounting(2)																																																																												
Leadership Development: Mentoring for Business Succession (2)	Product Innovation(2)																																																																												
Marketing and Sustainability (2)	Advanced Topics in Business A~I (2 each)																																																																												
SME Finance (Finance for small-to-medium sized enterprises) (2)	Study Abroad at Partnership Universities(1~10)																																																																												
Sustainability Management & Accounting (2)																																																																													
Asian Financial Market(2)																																																																													
Cross-Cultural Management(2)																																																																													
Human Resource Management(2)																																																																													
International Marketing Practice(2)																																																																													
10 credits	10 credits	18 credits	6 credits																																																																										
44 credits																																																																													

※For Advanced Topics in Business A~I, each course will be counted as an individual course as credits for completion.
※The curriculum is subject to change without prior notice.

教員紹介

ノリア・アハマド 教授

主な担当科目
Marketing Management, Consumer Behavior, Marketing and Sustainability



博士(学術) 広島大学

経歴
マレーシア出身。2004年に広島大学大学院国際協力研究科にてPh.Dを取得。マレーシアオープン大学の教員、小樽商科大学のJSPS研究員を経て現職。テクノロジーイノベーションと消費者行動の関係性を調査した後、現在の研究では、テクノロジーは個人としての消費者満足度(または不満度)にどのような影響を与えるのか、安定した消費者選択へのモチベーションや障害は何か、消費者が幸福度や長期的な利益を考慮したマーケティングシステムを要求するためにどんな倫理問題を取り上げるか、などの問題に取り組んでいる。

主な著書・論文等
「Best Paper Award at the International Conference of the Asian Academy of Applied Business, 2003」
(Publications in Asian Business & Management Journal, Palgrave McMillan, U.K., 2005, Journal of Islamic Marketing, Emerald Publishing, 2017)

石原 俊彦 教授

主な担当科目
会計学、公共経営論



博士(学術) 関西学院大学 公認会計士

経歴
総務省地方行政検討会議構成員、内閣府第30次地方制度調査会委員、名古屋市交通事業経営健全化委員会委員長、奈良市監査委員、長野県行政機構審議会会長や豊橋市公契約審議会会長など、政府と地方自治体の公職を多数歴任。公認会計士の資格を持ち2011年から日本公認会計士協会本部理事を1期務める。国際活動として英国勲許公共財務会計協会(CIPFA)本部理事兼日本支部長、英国の公共部門に幅広いネットワークを持ち、2021年から5年間英国エジンバラ大学客員教授、国際公認会計士協会会長(2013年8月~2016年8月)。第24回日本公認会計士協会学術賞(1996年)と第12回日本内部監査協会青木賞(1999年)を受賞。

主な著書・論文等
「CIPFA英国勲許公共財務会計協会」(関西学院大学出版会、2009年)、「地方自治体の事業評価と発生主義会計」(中央経済社、1999年)、「リスクアプローチ監査論」(中央経済社、1998年)、「監査意見形成の基礎」(中央経済社、1995年)

大内 章子 教授

主な担当科目
人的資源管理、人材マネジメント



博士(学術) 慶應義塾大学

経歴
総合商社勤務の後、慶應義塾大学大学院商学研究科博士課程修了、米国ピッツバーグ大学研究員、英国ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス客員研究員、三重大学人文学部助教授を経て、現職。女性の就業継続や管理職昇進など大卒女性ホワイトカラーのキャリア形成を継続調査研究する。日本労務学会研究奨励賞受賞。これらの研究活動を背景にして、2008年より、女性のリカレント教育「女性リーダー育成プログラム」を企画運営する。

主な著書・論文等
「女性の管理職昇進—それは企業の本質の人才育成あってこそ」(日本労働研究雑誌) No.722, 2020年、「女性の雇用管理と女性活躍推進—業務配分、配置転換、評価、昇進にみる—」(「新時代の組織経営と働き方」放送大学教育振興会、2020年)「職場の経営学 ミドル・マネジメントのための実践的ヒント」(中央経済社、2022年:共編著)

岡田 克彦 教授

主な担当科目
コーポレート・ファイナンス基礎/応用、マーケットデータ解析



博士(経営学) 神戸大学、MBA(ワシントン大学)

経歴
モルガン・スタンレー・ニューヨーク、UBS証券東京、シンガポールのヘッジファンド共同創業者を経て現職。AIを使った証券投資モデルの開発が主な研究対象。これまで、行動経済学会会長、公認会計士第2次試験委員、雑誌「行動経済学」編集委員長などを歴任。現在、証券アナリストジャーナル誌編集委員、雑誌「行動経済学」編集委員、証券アナリスト(CMA)資格試験委員、経営財務研究会副会長、実務では、Paypay アセットマネジメント社顧問、ヘッジファンド運用会社K2Q Capital Ltd., Londonの研究主幹を兼務。

主な著書・論文等
共著書:「金融市場の行動経済学」(日本経済新聞社、2025年刊行予定)、編著書:「ファイナンスデータ解析」(朝倉書店、2022年)単著書:「ヤフーのビッグデータとAIが教える21世紀の投資戦略」(講談社、2018年)論文:Pacific Basin Finance Journal, International Review of Financeなどに公開。

小川 進 教授

主な担当科目
マーケティング・マネジメント、マーケティング戦略



Ph.D. in Management (MIT) 博士(学術) (神戸大学)

経歴
1989年 神戸大学大学院経営学研究科博士課程前期修了
1998年 マサチューセッツ工科大学スローン経営大学院博士課程修了(Ph.D)
2003年 神戸大学大学院経営学研究科教授
2022年 10月より関西学院大学経営戦略研究科教授
イノベーション、マーケティング、企業統治を専門にしている。

主な著書・論文等
「世界標準経営を発信した日本人経営者たち」白桃書房(2021年)、「QRコードの奇跡」東洋経済新報社(2020年)、「ユーザーイノベーション」東洋経済新報社(2013年)等

北村 秀実 教授

主な担当科目
Marketing Strategy, Brand Management, Marketing Communication



MS(ボストン大学)

経歴
ボストン大学コミュニケーション学大学院修士課程修了。(株)高島屋本社広報室(株)大広大阪本社マーケティング局にて、多様なセクターの広告とブランド戦略立案に従事。その後、帯人(株)広報-IR海外広報担当を経て、マーケティング、ブランド、広報・コミュニケーションの実務的視点からプロフェッショナル人材の育成や自治体広報活動のグローバル化に携わり、2019年4月より現職。研究テーマは、パブリック・リレーションズ、ブランド・コミュニケーション。2009年度日本広報学会特別功労賞を受賞。

主な著書・論文等
「デジタルで変わる広報コミュニケーション基礎」(株式会社宣伝会議、宣伝会議マーケティング選書、2017年:共著)、「デジタル・リーダーシップ」(日本経済新聞出版社、2010年:監訳)など

鈴木 修 教授

主な担当科目
経営学、製品開発、Corporate Strategy, Family Business Management



博士(学術) 一橋大学 MBA(スタンフォード大学)

経歴
野村総合研究所、ボストンコンサルティンググループを経て現職。戦略的アライアンス、新規事業戦略、事業ポートフォリオ戦略、間接部門の付加価値向上戦略など、多数のコンサルティング・プロジェクトに従事。幹部候補生を対象とした企業研修も多数経験。専攻は、イノベーション・マネージメント、組織学習。

主な著書・論文等
著作掲載誌に「Industrial and Corporate Change」, 「Industry and Innovation」, 「Academy of Management Best Paper Proceedings」, 「Strategic Management of Technology and Innovation」 (McGraw Hill Higher Education)等。

玉田 俊平太 教授

主な担当科目
テクノロジー・マネジメント、イノベーション経営



博士(学術) 東京大学 MPA(ハーバード大学)

経歴
ハーバード大学にてマイケル・ポーター教授のゼミに所属、競争力と戦略の関係について研究するとともに、クレイトン・クリステンセン教授からイノベーションのマネジメントについて指導を受ける。筑波大学専任講師、東京大学先端科学技術研究センター客員研究員、経済産業研究所フェローを経て現職。研究・イノベーション学会審議員、元日経ITイノベーションズ会議アドバイザーボードメンバー。日本知財学会会員。平成23年度TEPIA知的財産学術奨励賞「TEPIA会長大賞」受賞。

主な著書・論文等
「日本のイノベーションのジレンマ第2版 破壊的イノベーションになるためのアツのステップ」(翔泳社、2020年)、「巨大企業に勝つ 5つの法則」(日本経済新聞出版社、2010年)、「イノベーションへの解」(翔泳社、2003年監訳)、「イノベーションのジレンマ」(翔泳社、2020年監訳)等



教員紹介

西本 凌 教授

主な担当科目

ベンチャービジネス事例研究、中小企業経営・承継



MBA (マサチューセッツ工科大学 LL.M. (ポストン大学))

● 経歴

1985年、新日本製鐵入社。1989年より、京セラにて、経営指導、M&A、VB/VC投資、三田工業保全管理代理、経営企画に従事。2000年、リップウッド(再生ファンド)に参画。その後、(株)ナカノス(現(株)ミツカン)代表取締役社長、(株)デジタルガレージ(JASDAQ)取締役COO、など大企業および新興企業のChief Operating Officerを5社歴任。実務派経営者として、受任業態も素材、電子部品/機器、食品、広告、インターネット/メディア、コスメ、アパレル、通販と幅広く、新規事業開発、VB投資、戦略的提携(含M&A)、企業再生に基軸を置く。MITアントレプレナーシップフォーラム、新興/公開企業、他でのメンタリング、経営助言、社外取締役役を掛ける。

平木 秀輔 教授

主な担当科目

病院経営、病院組織管理、病院会計



博士(医学)京都大学 MBA (UMass Lowell)、医師
< 主な著書・論文等 >
Personal health recordの利用による新しい腎臓病診療(「腎臓内科」16(3) 327-334, 2022年)
Token Economy-Based Hospital Bed Allocation to Mitigate Information Asymmetry: Proof-of-Concept Study Through Simulation Implementation(JMIR Formative Research 6 (3), e28877, 2022年)

● 経歴

2012年京都大学卒、医師免許取得。腎臓内科医としての勤務を経て、2016年より京大病院医療情報企画助成。2021年より医学研究所北野病院にて医療情報部長・病院長補佐を務め、2024年より現職。研究テーマは情報技術を通じた医療提供体制の効率化を興味の中心とし、医療データ分析・病院管理会計・費用対効果分析など。病院情報システムの企画運営管理と、そこから生じるデータを用いた経営企画の実務経験が長く、京都大学をはじめ神戸大学・藤田医科大学等ででも医療職に対する経営教育を担当した経験を持つ。

山本 昭二 教授

主な担当科目

行動科学、流通システム、サービス・マーケティング



博士(商学)神戸大学
< 主な著書・論文等 >
「サービス・ウォリテリ」(千倉書房、1999年)、「サービス・マーケティング入門」(日経文庫、2007年)、翻訳に「リビューロフィット・チェーン」(日本経済新聞社、2004年)

● 経歴

神戸大学大学院経営学研究科博士課程後期課程修了、関西学院大学商学部教授を経て2005年より現職。日本商業学会会優秀賞受賞。日本マーケティング学会理事、日本商業学会理事、日本消費者行動研究会会長(2013~2014)、サービス学会会長(2016~2018)。経済産業省産業構造審議会委員(2017~)。日本術学会連携委員会(2017~)。主に顧客満足、サービス品質の評価に関する研究を行っている。また、Web上での意思決定プロセスの研究なども行っている。

星 久仁子 准教授

主な担当科目

経営学、経営戦略



博士(経営学)神戸大学 MBA(シカゴ大学)
< 主な著書・論文等 >
「企業組織における戦略的意思決定のプロセスとトランプの判断の方略」の裏証分析—「組織科学」第40巻第1号、2006年、「戦略的意思決定のプロセスにおける因果関係についての言及—トランプとドナルドの比較分析—」(「企業家研究」第9号、2012年)

● 経歴

シカゴ大学ビジネススクールにてMBA取得、P&Gの宣伝本部にてブランドの戦略策定・実行の実務に携わる。その後、神戸大学大学院経営学研究科博士課程後期課程修了、経営学博士を取得。京都産業大学経営学部の専任講師を経て現職。主な研究分野は、「戦略的意思決定プロセス」、「実践知の構造」、「経営者認知」など。現在は、より良い戦略の選択と卓越した実行のために、「戦略的意思決定プロセスはどうあるべきか」、「組織におけるケース・ラーニングをいかにマネジメントするか」といったテーマで、経営戦略論、組織論に加えて、認知科学の知見を援用して研究している。

モハマッド・ブドウルル・ハイダー 教授

主な担当科目

Accounting for Decision Making, Financial Reporting & Analysis



Ph. D. in Business Administration (神戸大学)

● 経歴

2012年3月神戸大学経営学研究科で博士(経営学)。2005年4月からバンガラデシュのダッカ大学Department of Accounting & Information Systemsで教鞭をとる。2012年10月から2014年3月まで神戸大学経営学研究科特命准教授を経て2014年4月より現職。研究テーマは、社会・環境会計、報告・監査、企業の説明責任、企業の社会的責任(CSR)、企業の持続可能性マネジメント。2010年にIssues in Social and Environmental Accounting Journalに掲載した論文「An Overview of Corporate Social and Environmental Reporting (CSER) in Developing Countries」でベスト論文賞受賞。

前田 祐治 教授

主な担当科目

Principle of Finance, Corporate Finance, Financial Risk Management



博士(経営学)滋賀大学 MBA(インディアナ大学)

● 経歴

インディアナ大学ビジネススクールにてMBA(ファイナンス)取得。マーシュ株式会社にてシニア・リスクコンサルタント、日本、韓国、台湾地域のプラクティスリーダーを務める。その後、東京海上日動保険会社、滋賀大学国際センター特任准教授を経て現在に至る。国際的に展開する大手企業を中心に、リスクマネジメント、リスクファイナンスのコンサルティングプロジェクトに携わる。これまでに100社を超える企業へのコンサルティング経験を有する。2007年日本リスク学会奨励賞、2008年日本地域学会田中啓一賞を受賞。

植野 剛 准教授

主な担当科目

統計学、統計分析論、データマイニングなど



博士(情報学)京都大学

● 経歴

京都大学大学院情報学研究科博士後期課程修了後、科学技術振興機構にて濃縮散構造処理系プロジェクト研究員として従事。その後、東京大学新領域創成科学研究科生命科学研究所研究員を経て、株式会社マグネマックスキャピタルマネジメントにてChief Research Officer(CRO)を務める。理化学研究所革新知能統合研究推進室客員研究員を兼任。株式会社シンギュレイト執行役員を経て、現職。機械学習・統計分析の研究開発および実務応用に従事。

ジェイソン・マックヴェオー 准教授

主な担当科目

Management, Organizational Behavior, Cross-Cultural Management, Designing Organizational Systems



Ph.D (University of Gloucestershire Business School)

● 経歴

2009年グロスターシャー大学ビジネススクールにてPh.D(Knowledge Management)。2011年英国高等教育アカデミーにてナショナルティーチングフェロー受賞。国際的な学術経験が豊富。2005年から現在まで、英国、イタリア、日本、香港、バーレーン、ベトナムの高等教育機関で教鞭をとる傍ら、管理職も務める。

< 主な著書・論文等 >
著作掲載誌に「Industrial Marketing Management」、「Journal of Knowledge Management」、「Australasian Journal of Educational Technology」、「International Journal of Human Resource Management」、「Academy of Management Proceedings」、「Higher Education Policy」等。

片山 義丈 教授

主な担当科目

マーケティング・コミュニケーションブランド・マネジメント



日本マーケティング学会 広告学会 広報学会

● 経歴

神戸大学経営学部卒業。グローバル空調メーカーに入社以降、広告・広報・Webサイト等のコミュニケーション業務に一貫して従事。業界5位のルームエアコンをトップに押し上げた新ブランドの導入、ゆるキャラ「びちんくん」ブームにも携わる。デジタル化に対応した統合型マーケティングコミュニケーションによる企業ブランドと商品ブランド構築、マーケティングコミュニケーションを推進。複数のマーケティングカンファレンスのアドバイザリーボードや、様々なカンファレンスや教育講座での講演・講義にも取り組んでいる。

< 主な著書・論文等 >
「実務家ブランド論」(2021宣伝会議)、「広告ってすごい!わかる人気講座Vol.3」(2021日経広告研究所編集)。

東浦 和宏 教授

主な担当科目

Marketing Research, インサイトマイニング



< 主な著書・論文等 >

● 経歴

30年にわたりマーケティングリサーチに従事。P&G、ユニリーバ、モンデリーズなどの事業会社の市場調査部においては、市場分析、リサーチ手法の選定、リサーチの設計、実査の指示、結果の分析、戦略の提言を行う。日本市場だけではなく、海外も含めたリサーチを数多く経験。電通マーケティングサイト、ニールセンなどの調査会社では、調査会社が調査を実施するだけではなく、結果から今後なにをすべきか示唆提言できるように社員向け、そして外部クライアント向けにトレーニングを行う。英国ウエールズ大学 経営学修士(MBA)修了。

「今「マーケティングリサーチ」に求められる心構え」(「アドスタディーズ」Vol.47 Winter, 2014.2)「デジタルで変わるマーケティング基礎」(宣伝会議 2016.10 共著)

松尾 亮爾 准教授

主な担当科目

公共政策、公共政策事例研究



博士(先端マネジメント)関西学院大学

● 経歴

関西学院大学経営戦略研究科博士課程後期課程先端マネジメント専攻修了。公共政策について、ガバナンス、マネジメント、価値共創など多角的な観点から研究を行っている。地方自治体職員(熊本県職員)として、国・県・市町村の行政組織において通算25年以上の実務経験を有しており、これまで企画、福祉ケースワーク、雇用対策、建築行政、行政改革、人事組織、地域包括ケアシステム、産学官の共創によるDXや行政のデジタル化、ファシリティマネジメントといった多様な業務を経験している。現在熊本県庁スポーツ交流企画課長としてスポーツツーリズムの振興やスポーツ施設の再生といった業務を推進している。

< 主な著書・論文等 >
「パブリック・サービス・ロジック」ステイアンプ・オズボーン著、石原俊彦・松尾亮爾監訳(関西学院大学出版会、2023年)

客員教授

池田 新介 教授

大阪大学招へい教授・名誉教授 大阪経済大学客員教授

今庄 啓二 教授

K2 Frontier 代表 元フューチャーベンチャーキャピタル株式会社代表取締役社長

落合 亨 教授

元日本マクドナルド株式会社 人事本部 上席執行役員 チーフ・ピープル・オフィサー

各務 和彦 教授

名古屋市立大学大学院データサイエンス研究科教授

定藤 繁樹 教授

関西学院大学名誉教授 大阪学院大学経営学部教授

田所 雅之 教授

株式会社ベーシック Chief Strategy Officer 株式会社ユニコフファーム CEO

ラーダ・キリシヤナン・ナーヤ 教授

リンカーズ株式会社グローバルパートナーシップス・ヘッド、法政大学グローバルMBAプログラム客員教授、元P&Gオープンイノベーションディレクター、Ph.D (インド工科大学大学院)

中島 一浩 教授

Kz project 代表 元キヤノン株式会社 社長 元日本画像学会理事

松本 隆 教授

MT経営工学研究所代表

谷村 真理 教授

主な担当科目

中小企業経営革新、ビジネスプランニング、地域イノベーション、経営診断実習(流通業)



経営管理修士(専門職)関西学院大学 中小企業診断士

● 経歴

京都大学法学部卒業後、大手金融機関勤務を経て中小企業診断士として独立開業。創業者から老舗企業まで、のべ5,000社(者)以上の経営支援に携わる。主な専門分野は、経営戦略策定、事業計画作成、経営革新、新規事業開発など。中小企業基盤整備機構近畿本部チーフアドバイザー、大阪府経営革新計画承認審査委員会、大阪市中小企業対策審議会委員、大阪府中小企業診断協会理事ほか、数多くの公職を歴任。現在、大阪府よろず支援拠点チーフコーディネーター、日本経営診断学会、日本ベンチャー学会、関西ベンチャー学会所属。

< 主な著書・論文等 >
「一からのファイナンス」(碩学会、2011年:共著)、月刊誌「企業診断」連載「ベンチャー・新規事業の育て方」(同友館、2022)

清水 詠 准教授

主な担当科目

イノベーション・シンキング、システム・シンキング システム・デザイン演習



MBA(関西学院大学) < 主な著書・論文等 >

● 経歴

2007年 関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科 首席修了(MBA)。株式会社大塚商会にて、新規ビジネス企画・開発・マーケティング実務経験に基づき、多様な業種・規模の企業・自治体への「経営革新」「事業戦略策定」「実行マネジメント」「経営幹部育成」支援と共に、新たな価値を生み出す「新規事業」をシステムとしてデザインする伴走型支援に多数従事。knots associates株式会社 Associate。大阪市 ビジネスインキュベーションプログラム 新規事業開発メンター。京都府山城広域振興局 京都やましろオンラインワーキング倶楽部 戦略アドバイザー。

「中堅・中小企業の持続的な成長に寄与する新規事業創出プロセスとその手法の構築」慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科 株式会社大塚商会 産学連携共同研究(2015年)

丸山 雅祥 教授

神戸大学名誉教授、元神戸大学経営学研究科教授、関西学院大学客員教授(経済学部)、エディンバラ大学名誉フェロー、OECD経済統計局コンサルタント、経済企画庁経済研究所 客員主任研究官等を歴任。博士(商学)神戸大学

三宅 伊智朗 教授

T&Dフィナンシャル生命社外取締役、レカム株式会社社外取締役、株式会社メガネの田中顧問、元:S&Pグローバル日本法人 代表取締役

山上 秀文 教授

元近畿大学経済学部教授 元東京三菱銀行(現:三菱UFJ銀行)調査部長

吉村 典久 教授

神戸大学大学院経営学研究科教授 和歌山大学名誉教授

修了生からのメッセージ ※メッセージ内容・勤務先等の情報は取材当時のものです。



佐田 裕樹さん
日本タタコンサルタンシー
サービス株式会社(日本TCS)
国際経営コース
2026年3月修了

様々な文化・価値観が飛び交うグローバルな教室で、「日本での常識」という枠にとらわれない視点を身につけました。

私は当初、グローバル化が進む現代社会でも活躍できるような、国際力とビジネススキルを携えた人材になりたいと思い、国際経営コース(IMC)への入学を決めました。教室には様々な価値観やバックグラウンドを持つ同級生が多く、授業内のディスカッションやプロジェクトを通してお互いの意見や視点を共有することで、自身の視野を広げることができたように感じます。また、教授陣やゲストスピーカーの方の多くが、グローバル企業最前線の経験がある方のため、グローバルチームでのプロジェクトやチームのマネジメントについてなど、卒業後は外資系で働きたいと考えていた私

にとって非常に良い学びを得ることができました。加えて、IMCにはアカデミックな内容のみならず、英語でのネゴシエーションやプレゼンテーションなど、実務的な授業も多く用意されており、それらの授業を通して、企業で即戦力となるような英語力・コミュニケーションスキルを身につけることができました。修了後は大手外資系Sierにて、ソリューションエンジニアとして勤務しています。グローバルなメンバーとプロジェクトを進める機会も多々ありますが、IMCでの学びを最大限活かし、日本と世界の架け橋となるように日々奮闘しています。



川村 佳奈枝さん
株式会社山善 勤務
企業経営戦略コース
2026年3月修了

データ分析との出会いが変えた、私の仕事観。

製品開発の現場で提案や施策の判断に携わる中、マーケティングをより体系的に学ぶとともに、データに基づいて意思決定できる力を身につけたいと考え、IBAに入学しました。文系出身のため入学当初は統計に苦労しましたが、学びを重ねる中で、現在ではデータに基づいて意思決定を行う力を身につけることができました。これは在学中の大きな収穫であり、実務に向き合う姿勢やビジネスの捉え方を大きく変えてくれました。研究者教員と実務家教員の双方から多面的に学ぶこと

に加え、さまざまな業界や役職の仲間と学べる環境もIBAの魅力でした。同じテーマでも異なる視点や考え方に触れることで、理解をより深めることができました。課題研究では、機械学習やデータ駆動型意思決定について学び、課題研究論文執筆の際には自社製品の潜在需要を捉え、実務の意思決定に生かす分析に取り組みました。切磋琢磨しながら学んだ仲間との2年間は、私にとってかけがえのない経験であり成長につながりました。そこで得た学びは、現在の実務にも生かされています。



杉本 えい司さん
大手食品グループ
菓子製造メーカー勤務
企業経営戦略コース
2026年3月修了

IBAとは、実践と理論の往復書簡。実務上の違和感を理論によって解明し、それが自信へと変化する貴重な場。

自社において、新規事業開発、新ブランドのブランディングに従事する中、実務における意思決定をより強固な理論で裏付けたいと考え、ブランド、サービスについて学ぶのに適したIBAを選びました。入学し、最も大きな収穫だと感じるのは、実務経験という「点」が、アカデミックな知見によって「線」へと繋がったことです。自身が研究すべき課題に取り組むことが叶った「課題研究」は勿論のこと、マーケティングの講義「マーケティングマネジメント」「マーケティングリサーチ」「行動科学」などの科

目は、単なる知識の修得に留まらない、複雑な市場動向を定量・定性の両面から客観的に分析する武器となり、自身が担う事業開発やブランディングにおける戦略立案の大きな支えとなりました。仕事と講義の両立は容易ではありませんが、自ら選んだ強い気持ちと、志の高い仲間との時間は間違いなく財産になりました。自らの経験に理論という裏付けを持ちたい、その欲求と情熱を持つ方にとって、IBAは自身が必要とする答えを得ることができる貴重な場となるはずです。



榎木 智恵さん
大手電気機器メーカー勤務
企業経営戦略コース
2026年3月修了

職場の壁を越える共通言語を得た IBAでの学びとネットワーク。

7年前、技術職から商品企画への異動を機に、新たな視点を求めてIBAの門を叩きました。科目履修生として参加したクラスでは、早朝や深夜に及ぶチーム討議で、多様な意見をぶつけ合い、一つの提案へ昇華させる過程に大きな刺激を受けました。海外赴任やコロナ禍で入学は遅れましたが、学びへの想いは途切れませんでした。入学後は「授業で学んだことを自社や担当商品に応用したらどうなるか」を常に考え、当たり前を疑い、深く掘り下げる習慣が身につきました。その過程で新たな気づきと汎用

可能な知識を得て、「なんとなく」を定量データに基づく論理的な説明へ変えられるようになりました。一方で、IBAでは通じる前提が職場では通じない壁にも直面し、共通の土台を持つ仲間を社内外に増やす重要性を痛感しました。最大の財産は「人」です。新卒から同じ会社にいた私にとって、多様な仲間との対話は凝り固まった価値観を壊してくれました。授業後の飲み会や日本酒会で築いた深い繋がりは、今も私を支える宝物です。



上村 徳宏さん
名進研ホールディングス
株式会社勤務
企業経営戦略コース
2024年9月修了

人に恵まれる稀有な環境、それがIBAです。

弊社社長がIBAの卒業生であったことがきっかけで、会社発展のための力を身につけることを目指し、22年秋にIBAに入学しました。入学後は、新たな知識や能力を求め学ぶ先輩・同期に刺激を受けながら、幅広い分野の講義を受講しました。その中で、所属する教育業界に不足しがちな定量分析手法に関心を持ち、経済学・ファイナンスの講義を主に専攻しました。文系である自分が、統計分析やプログラミングを駆使して戦略的な意思決定を支える分析を行うことができるようになり、修了後も自社で大いに活かすことができている。

卒業前の課題研究でも経済学の先生にご指導いただき、自分の設定した課題と約1年間向き合い、探究する貴重な経験を得ました。設定した課題について、期限がある中で深く探究し、自分なりのベストの回答を導く活動は、ビジネスと方向性を一にするものであり、大きな糧となる学びでした。その中で、尊敬する先生方や、互いの研究について率直に意見交換し、相手のために一生懸命考えることができる仲間と出会ったことが何よりの財産です。きっと皆さまにも同様の、素晴らしい経験が待っています。

高い職業倫理観と高度な専門的知識で、複雑化する国際経済社会の発展に貢献する職業会計人をめざします。

関西学院大学会計専門職専攻(アカウンティングスクール)が養成する「職業会計人」は下記の2つです。

▶ 建学の精神に基づく高い倫理観を持った職業会計人

本学のスクールモットーである“Mastery for Service(奉仕のための練達)”のスピリットを持ち、国際経済社会の健全な発展に寄与する高い会計倫理観を持った職業会計人。

▶ 国際的水準で、世界に貢献し得る職業会計人

国際会計士連盟(IFAC)の国際教育基準(IES)が要求する内容に則った、高い志とグローバルな視野を持った世界に貢献し得る職業会計人。

アカウンティングスクール
(会計専門職専攻)

アカウンティングスクール(会計専門職専攻)は、主に新卒の学生等を対象とした「会計プロフェッションコース」と3年以上の実務経験を有する社会人を対象とする「会計リカレントコース」の2コース制をとっています。入学後、希望する進路、それぞれの目的にしたがって、自由に履修科目を選択することができるカリキュラムとなっています。

会計プロフェッションコース

会計リカレントコース

関西学院大学アカウンティングスクールの3つの「めざす」職業会計人

1. 公認会計士・税理士・中小企業診断士をめざす
2. 会計に強い企業人をめざす
3. 会計に強い公務員をめざす

公認会計士だけでなく税理士養成にも力を入れています。

本研究科は従来からの公認会計士の育成に加えて、税務の専門家の育成にもより尽力するため、「租税法分野」を拡充し、税理士試験税法科目2科目免除に対応した「租税法論文指導」も新設しました。税理士試験会計科目の免除を希望される方は「財務会計論文指導」を、税法科目2科目免除を希望される方は「租税法論文指導」を履修することとなります。指導できる人数には限りがあるため、10月実施の入試に合わせて学力考査を行い、履修の可否を判断します。



7つのPOINT

01 3つの「めざす」職業会計人に直結する学びを可能にする豊富な科目を提供

財務会計、管理会計、監査といった会計分野はもとより、経済・経営、企業法、租税法の各分野に、基本から高度な知識まで、また、理論と実務の幅広い科目を設定していますので、公認会計士や税理士、企業の会計プロフェッション、会計に強い公務員などの目標に直結する学習を可能にします。

02 3つの「めざす」職業会計人の仕事に必要な学びも提供

3つの「めざす」職業会計人の仕事で必要となる学びを、理論と実務の知識を有する実務家教員が提供しています。これらの科目によって、めざす職業会計人像を考えるきっかけになるでしょうし、自信を持って職業会計人の世界に羽ばたいていただけます。公認会計士論文式試験合格後に入所する実務補習所において、本研究科で履修(単位修得)した科目のうち、実務補習の修了に必要な単位が減免される実務補習単位減免制度もあります。

03 公認会計士試験や税理士試験の科目免除が可能

本専攻で一定の科目の単位を修得し、修了すると、公認会計士試験短答式試験のうち、財務会計論、管理会計論、監査論の免除が受けられます。また、「財務会計論文指導」、「租税法論文指導」を履修し、専門職学位論文審査に合格、修了すると、税理士試験会計科目および税法科目の免除申請が可能となります。

04 仕事や資格学校との両立を図る学生に対応した、昼・夜、土・日の開講

平日昼間の他、夜間や土・日曜日に開講することにより、社会人である学生や、資格学校と両立しながら勉学する学生に便宜を図っています。平日昼間と土曜日は西宮上ヶ原キャンパスで、平日夜間と日曜日は大阪梅田キャンパスで、それぞれ授業を行っています。平日の昼間に授業を受けられない学生のために平日夜間と土・日曜日の受講により修了できるよう時間割を組んでいます。平日夜間と土曜日の受講、あるいは、年間32回の土曜日通学と夏秋冬の集中講義(各1週間程度)の受講で修了可能な時間割となっているため、遠隔地に勤務する社会人の進学・通学も可能です。

05 集中した学習と早期のステップアップを可能にするクォーター制を採用

1年を4つの授業実施期間に分け、1回200分(1時限100分の授業を2限連続で実施)の授業を行い、8週間で1科目(2単位)を履修するクォーター制を採用することにより、集中的な学習と早期のステップアップを可能にしています。200分の授業は長いと思われるかもしれませんが、200分集中して学ぶことで理解度が深まり、集中力も高めることができます。また、一般の大学院のセメスター制では、1年で1段階(春学期→秋学期)しかレベルアップできませんが、クォーター制では、3段階(春前半→春後半→秋前半etc.)レベルアップできるメリットがあります。

06 ビジネススクールとの連携によりビジネスに関する広範囲の知識修得が可能

他専攻履修制度を利用してビジネススクールの科目を履修することにより、ビジネスに関する最新の理論や実務の知識を得ることができ、職業会計人として幅広い知識の修得が可能です。ビジネススクールの科目のうち、最大10単位までを会計専門職専攻の修了必要単位数に含めることができます。また、ビジネススクールとの合併科目(両スクール生が履修可能な科目)も開講しています。

07 常に最新の知識を提供することでリカレント(学び直し)を可能に

経理や財務の実務に携わっている方のために、IFRS導入など近年変化する会計基準や会計制度など、最新の知識や情報を提供する場を設け、学び直しを可能にしています。国際化、ITの発達、企業活動の変化等により、会計、監査、税務にかかわる基準、制度、法律は、最近めぐるしく改正・改定されています。実務を適切に行うには、知識を常にアップデートしておかなければなりません。本専攻の授業を受けることにより、最新の知識を習得することができます。会計リカレントコースの方は「財務会計事例研究」、「管理会計事例研究」、「監査事例研究」、「会社法事例研究」、「租税法事例研究」のいずれか1科目2単位以上を選択必修として履修することにより、自らの判断で意思決定し問題解決できる実践力を養います。

リカレントコースの学生必見 早期修了制度で1年6か月での修了も可能

アカウンティングスクールの標準修業年限は2年ですが、リカレントコースの学生は、入学時の申請により、修了に必要な単位を1年6か月で修得して、修了年限を0.5年短縮する(1年半で修了)することができます。

カリキュラム

1年次 職業会計人に必要不可欠な基礎的知識を修得する

コア科目群の各分野において必修・選択必修となっている科目(14単位)をまず履修します。次に、ベーシック科目群から、アドバンスト科目の履修を想定し、各分野に必要とされている履修単位数を基準に履修します。

2年次 理論学習を発展させ、より実践的な能力を身につける

1年次から引き続いてベーシック科目群の科目を履修。同時に、アドバンスト科目群の科目から各分野に必要とされる履修単位数を基準に履修します。また、ビジネススクール科目、他研究科科目を含め、自己の目標を実現する学習計画に基づき選択科目として10単位以上を履修します。

()内の数字は単位数を表しています。

分野	導入科目群	コア科目群		ベーシック科目群	アドバンスト科目群	必修・選択必修 修得必要単位数	選択 修得必要単位数	
		必修	選択必修	選択必修				
財務会計	簿記原理(2)	国際会計論(2)	簿記基礎(2) 簿記(2) 財務会計基礎(2) 財務会計論(2)	簿記応用(2) 会計基準論(2) 国際会計基準論A(2) 国際会計基準論B(2) 連結財務諸表論(2) 会計制度論(2) 国際公会計論(2) 公会計論(2) 非営利法人会計論(2)	英文会計(2) 中小会社会計論(2) 環境会計論(2) 企業内容開示論(2) 簿記課題研究(4) 財務会計事例研究(4) 英文会計ケーススタディ(2) 公会計事例研究(2)*	財務会計論文指導I(2) 財務会計論文指導II(2) 財務会計論文指導III(2) 財務会計論文指導IV(2) 財務会計特別講義A(2) 財務会計特別講義B(2)	10単位 (導入科目群を除く)	コア科目、ベーシック科目、アドバンスト科目、他専攻科目(同一名称以外)、 他研究科科目から選択
管理会計			管理会計論(2) 工業簿記基礎(2) 工業簿記(2) 原価計算論(2)	意思決定会計論(2) 業績評価会計論(2) 管理会計英語講義(2) 原価計算応用(2) 財務分析(2) コストマネジメント(2)	会計情報システム(2) 公管理会計論(2) 管理会計課題研究(4) 原価計算課題研究(4)	管理会計事例研究(2)* 管理会計特別講義A(2) 管理会計特別講義B(2)	8単位	
監査		会計倫理(2)	監査論(2)	監査制度論(2) 監査概念論(2) 監査基準論(2) 国際監査論(2)	内部統制論(2) システム監査(2) 内部監査論(2) 公監査論(2)	監査課題研究(4) 監査事例研究(2)* 監査特別講義A(2) 監査特別講義B(2)	8単位	
経済・経営			経済学(2) 経営学(2) IT基礎(2) 行財政基礎(2)	財政学(2) 統計学(2) ファイナンス(2) 経営管理論(2) 経営財務論(2) ビジネスコミュニケーション(2) IT統制(2) ファイナンス英語講義(2)	企業ファイナンス(2) 経営戦略(2) 組織管理(2) NPOマネジメント(2) コーポレート・ガバナンス(2) 医療における会計とファイナンス(2) 人材開発論(2) コーチング論(2)	創造性マネジメント(2) 経営学課題研究(4) 経営学特別講義A(2) 経営学特別講義B(2)	4単位	
企業法			企業法基礎(2) 企業法(2)	民法(2) 商法(2) 会社法(2) 金融商品取引法(2)	倒産処理法(2) 知的財産権法(2) 信託法(2) 企業法要説(2)	企業法課題研究(4) 会社法事例研究(2)* 企業法特別講義A(2) 企業法特別講義B(2)	8単位	
租税法			租税法(2) 租税法理論(2)	法人税法(2) 所得税法(2) 消費税法(2) 国際租税法(2)	租税法課題研究(4) 租税法事例研究(2)* 租税法論文指導I(2) 租税法論文指導II(2)	租税法論文指導III(2) 租税法論文指導IV(2) 租税法特別講義A(2) 租税法特別講義B(2)	8単位	
小計	2単位	4単位	10単位	10単位	14単位	38単位	10単位	
合計	修了必要単位外	48単位						

(注1)リカレントコースは、*の付いた事例研究のうちいずれか1科目は選択必修。
(注2)カリキュラムは予告なく変更されることがあります。

カリキュラムの特徴

- 「国際会計論」と「会計倫理」が必修科目
アカウンティングスクールの目的である高い国際性と倫理観を持った職業会計人養成のために、「国際会計論」と「会計倫理」を必修科目にしています。
- レベルに応じた科目履修が可能
基本から高度な理論・実務科目まで、段階的に学習できるように多くの科目を設置しています。特に学習の基本となる「簿記」について、レベルに応じた科目を設けています。
- 国際会計に関する科目が充実
ますます国際化していく会計実務・監査実務に対応して、国際会計基準をはじめ、職業会計人必須の国際会計・監査や英文会計に関する講義も充実しています。
- 公会計分野が充実した科目群
最近注目を集めている公会計分野の科目が充実しています。また、病院や大学などの非営利会計分野の科目も設置しています。
- 経営、IT分野も充実
会計を実務に生かすには、経営やITの知識は欠かせません。会計のバックボーンとなる経営の知識、ITの知識を修得するための科目も充実しています。
- 「財務会計論文指導」「租税法論文指導」の開講
「財務会計論文指導」または「租税法論文指導」の単位を修得し、専門職学位申請論文審査に合格することにより、税理士試験会計科目および税法科目の免除申請が可能となります。

3つの「めざす」に対応したカリキュラムを提供しています

公認会計士・税理士・中小企業診断士をめざす

○ 公認会計士試験に直結する学び

アカウンティングスクールを修了すると、公認会計士試験短答式試験の一部科目免除が受けられます。公認会計士をめざす人のために、財務会計、管理会計、監査、経済・経営、企業法、租税法の各分野に、基本から公認会計士試験論文式試験レベルまで、段階的に多くの科目を設置しています。論文式試験の選択科目である「経営学」「経済学」「民法」「統計学」についても設置しています。過去の公認会計士試験において、修了生および在学生から、毎年コンスタントに合格者を輩出しています。本専攻修了生の合格者数(累計)は186名になります。

※公認会計士試験短答式試験の科目免除のためには、「簿記」、「財務会計論」、「管理会計論」、「原価計算論」、「監査論」の単位修得が必要です。

○ 公認会計士の仕事に必要な学び

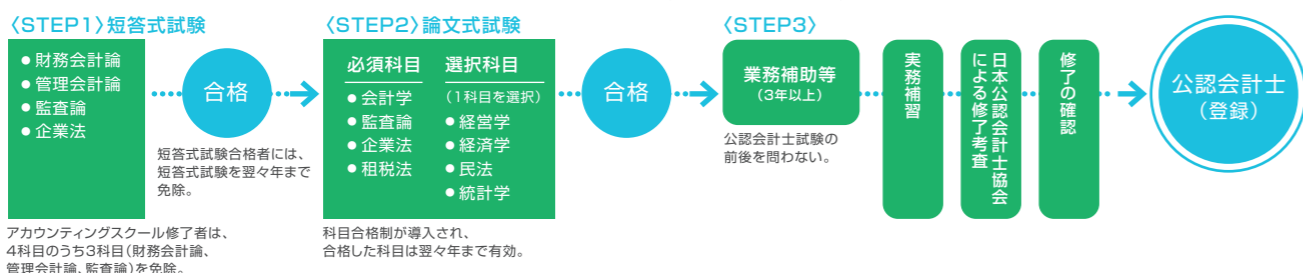
公認会計士試験に合格して、会計業務や監査業務を行う上では、実践的な会計・税務の知識や国際会計、公会計の知識が必要であり、会計の周辺領域である経営やITの知識も欠かせません。これに対応する科目も多く設置しています。また、会計大学院協会を通じた監査法人キャリア教育により、監査業務を体験することができます。

研修員制度

修了後、専門職大学院研修員として、公認会計士試験、税理士試験準備のための勉学を継続することが可能です。研修員は、西宮上ヶ原および大阪梅田キャンパスの自習室や大学図書館、関西学院大学教育・研究システム(コンピュータシステム)などを利用することができます。

▶ 公認会計士までのステップ

本学アカウンティングスクールで一定の教育内容を修了した場合は、短答式試験が一部(4科目のうち3科目)免除されます。



○ 税理士試験に直結する学び

「財務会計論文指導」、「租税法論文指導」の単位を修得し、専門職学位申請論文審査に合格することにより、税理士試験会計科目および税法科目の免除申請が可能になります。

「財務会計論文指導」この科目は春学期に開講される「論文指導I」を履修し、「論文指導II・III・IV」と順次履修する必要があります。また、それぞれの「論文指導」「租税法論文指導」についてIVまで履修し、論文を作成する場合、修了するためには48単位の修得に加えて、専門職学位申請論文審査での合格が必要となります。

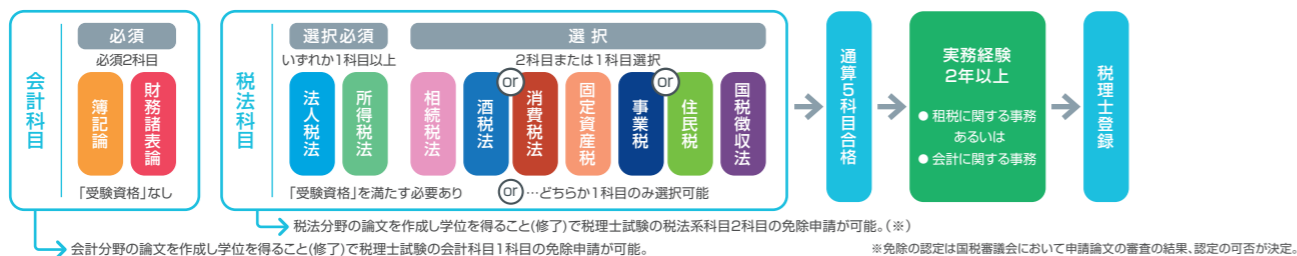
○ 税理士の仕事に必要な学び

財務会計分野や租税法関係の授業が充実しており、試験勉強や税理士業務に必要な知識を修得できます。さらに、管理会計や経営学の分野は、税理士試験科目にはありませんが、税理士業務を行う上では必須の知識です。

▶ 税理士資格登録までのステップ

税理士試験試験科目(全11科目) 年1回(毎年8月)

必須科目である会計科目の「簿記論」、「財務諸表論」2科目と、選択必須科目である「法人税法」「所得税法」のいずれか1科目を含む、税法3科目の合計5科目に合格する必要があります。



○ 中小企業診断士第1次試験に必要な学び

中小企業診断士をめざす方には、中小企業診断士第1次試験の主要な科目の学習に役立つ科目群を設置しています。第1次試験の合格者は、本学ビジネススクールの中小企業診断士登録養成課程への進学が拓かれます。

会計に強い企業人をめざす

○ 「会計プロフェッショナル」に求められる知識・能力の育成

企業活動のグローバル化および企業環境の急激な変化、会計の複雑化や専門性の増大にともない、一層、高度な理論と実務の知識を有する経理財務監査のスペシャリストの需要が拡大しています。アカウンティングスクールでは、こうした経済社会の要請に応えることができる会計プロフェッショナルを養成するため、会計はもちろん、経営、IT、関連法規など、幅広い領域に理論と実務の科目を設定し、経営のなかで会計的発想を養えるような履修体系を用意しています。

○ 企業人・経営者として必要な最新の「会計力」を磨くことのできる学び

IT化やグローバル化など、企業を取り巻く環境が厳しく変化している状況において、会計、監査、税務に関わる基準、制度、法律は、最近目まぐるしく改正・改定されています。経理や実務に携わっている方は、最先端の知識を常に身につけている必要があります。アカウンティングスクールでは、会計、監査、経済・経営、企業法・税務などの基礎的知識を固めて、その上で、最新の高度な専門科目を学習し、効果的に企業経営における「会計力」を高めることのできるカリキュラムを提供しています。

○ 事例研究をととした実践的な学び

自らの判断で意思決定し、問題解決できる実践力を養う科目として、事例研究を通して学ぶ「財務会計事例研究」、「管理会計事例研究」、「監査事例研究」、「会社法事例研究」、「租税法事例研究」を用意しています。会計リカレントコースの方は、いずれか1科目2単位以上を選択必修として履修いただきます。

<課外講座> 公認内部監査人(CIA)講座

CIAは内部監査人の唯一国際的な資格であり、企業における業務に精通したプロフェッショナルとして、経営者の信頼を得るために非常に有益な資格です。本講座では、会計専門職専攻のカリキュラムと講義内容をふまえて、CIA試験に向けての勉強方法を教示し、試験対策のための講義・演習を行います。

会計に強い公務員をめざす

○ 職業会計人という強みをもった公務員の養成

将来、国税専門官、財務専門官など「会計力」の求められる国家公務員や地方自治体職員をめざされる方に対しては、会計関係科目に加えて重要な試験科目である財政学などを中心とした行財政関係科目の提供や、論文対策の機会を用意しています。

地方公務員試験、国税専門官試験、財務専門官試験に深く関わる科目として、「経済学」、「経営学」、「財政学」、「統計学」、「行財政基礎」、「民法」、「商法」を開講しています。

開設以来、100名を越す地方公務員、国家公務員が修了しています(修了後の合格者を含む)。

現役公務員との交流

アカウンティングスクールでは、現役公務員の方も学んでいるため、学生同士の交流により、公務員の実際の仕事内容を知る機会にもなります。また、公務員を目指すモチベーションアップにもつながります。

○ 公共分野の職員として「会計力」を磨く学び

「会計力」を高めたいと考えている公務員、非営利法人職員の方を対象に、公会計関係の科目を学びつつ、高度な企業会計の知識が修得できる科目を十分に用意しています。履修科目としては企業会計の各科目に加えて、「公会計論」、「公管理会計論」、「国際公会計論」、「公監査論」、「非営利法人会計論」、「財政学」、「公会計事例研究」などがあります。また、非営利法人会計の発展科目として「医療における会計とファイナンス」があります。

ビジネススクール(経営戦略専攻)の「公共・医療経営プログラム」の科目を履修することにより、知識の幅を広げることができます。



教員紹介

稲澤 克祐 教授



主な担当科目
公会計論、財政学、経済学

● 経歴

東北大学大学院教育学研究科博士課程中退。現在、国税専門官等の公務員をめざすプログラム、会計に強い公務員をめざすプログラムを担当。群馬県庁にて、予算編成(財政課)の仕事に従事。英国に2年間駐在した後、四日市大学総合政策学部を経て現職。政府・自治体の行政改革を研究テーマとし、実践活動としては、外務省政策評価アドバイザー委員、総務省地方公会計の活用のおり方に関する研究会委員、内閣府官民競争入札等監視委員会専門委員、名古屋市行政評価委員長、川西市経営評価委員長、四日市市指定管理者選定委員長、秋父市行政経営アドバイザー、塩尻市行政経営アドバイザー、紀の川市行政経営アドバイザーなど、国、自治体にて、数多くの公職を歴任。

博士(経済学)関西学院大学

〈主な著書・論文等〉

『英国地方自治体会計改革論』(ほしせい、2006年)、『自治体の市場化テスト』(学陽堂、2006年)、『公会計(新訂版)』(同文館出版、2009年)、『自治体 歳入確保の実践方法』(学陽堂、2010年)、『一番やましい地方交付税の本』(学陽堂、2016年)、『500億円以上から 地方議員 予算審議・決算審査ハンドブック』(学陽堂、2018年)、『第3版 行政 評価の導入と活用』(イマジン出版、2019年)、『ゼロから作る自治体の財政分析』(学陽堂、2021年)など。

上田 耕治 教授



主な担当科目
会計倫理、監査論、監査制度論、企業内容開示論

● 経歴

関西学院大学法学部卒業、商学研究科博士課程後期課程単位取得。事業会社、監査法人勤務、個人事務所開業を経て本学教員。ネクサス監査法人代表社員、2009年～2012年公認会計士試験試験委員(財務会計論)。実務家として企業内容開示の観点から会計および監査の諸課題を研究している。

博士(商学)関西学院大学
公認会計士

〈主な著書・論文等〉

『監査基準(手続論)』(同文館出版、2006年)、『企業内容開示の動向』(関西学院大学出版会、2010年)

岡本 智英子 教授



主な担当科目
企業法、商法、会社法、企業法課題研究

● 経歴

慶應義塾大学大学院法学研究科後期博士課程民法法学専攻単位取得満期退学。高知大学人文学部助教授等を経て2007年より現職。ペルリノ・フンボルト大学法学部客員研究員(2015年9月～2016年9月、2022年9月～2023年9月)、日本私法学会理事(2019年10月～2021年9月)。専門は商法、会社法。株式会社による資金調達における株主保護のあり方について、ドイツ会社法がアメリカ会社法とどのように対峙あるいは受容してきたのかについて研究中。

〈主な著書・論文等〉

『募集株式発行の効力論』(税務経理協会、2007年)、『民法とつながる商法規則・商行為法(第2版)』(商事法務、2018年:共著)、『会社法の基礎(第2版)』(法律文化社、2021年:共著)、『下級審商事判例評釈第11巻(平成21年～25年)』(慶應義塾大学出版会、2025年:共著)

加藤 雄士 教授



主な担当科目
経営学、経営管理論、経営財務論、人材開発論

● 経歴

関西学院大学大学院商学研究科博士課程前期課程修了後、(株)岩崎経営センターに勤務。その後、独立し加藤雄士税理事務所を開業。現在、税理士、中小企業診断士、社会保険労務士、行政書士の実務家として活動中。独立後、中小企業診断士講座で、経営コンサルタント養成に約10年間たずさわった。また、全国の地方自治体、民間企業、中小企業大学校、税務大学校などで人材開発を行っている。実務家として組織開発、人材開発、コーチングなどの諸テーマを研究している。

〈主な著書・論文等〉

『認知を変える人材開発手法 読者論の活用』(関西学院大学出版会、2023年)、『経営に活かす人材開発実務』(関西学院大学出版会、2010年)、『株式会社演義論』(中央経済社、2014年:共著)、『コーチング・ファンクションの活用に関する一考察—組織開発、学習する組織などへの展開—』(関西学院大学産業研究所産研論集) 第41号(2014年3月)など

杉本 徳栄 教授



主な担当科目
国際会計論、国際会計基準論A・B、財務会計論文指導、企業経営と会計

● 経歴

神戸商科大学大学院経営学研究科博士後期課程単位取得退学。延世大学大学院留学、デューク大学FuquaビジネススクールResearch Scholar、日本会計史学会賞、国際会計研究学会賞、会計大学院協会教育貢献者賞などを受賞。国際会計研究学会会長、韓国会計学会「会計ジャーナル」編集委員、文部科学省中央教育審議会専門委員、公認会計士試験試験委員、税理士試験試験委員、会計教育研修機構理事、会計大学院協合理事長・相談役などを歴任。現在、国際会計研究会顧問、日本会計研究学会評議会、日本会計教育学会理事・学会誌編集委員長、会計教育研修機構運営委員会委員などを務める。

博士(経済学)東北大学

〈主な著書・論文等〉

『開城簿記法の論理』(森山書店、1998年)、『アメリカSECの会計政策』(中央経済社、2009年)、『国際会計の実像』(同文館出版、2017年)、『ベンマン 価値のための会計』(白桃書房、2021年:共訳)、『SEC(証券取引委員会)会計規則の政治力学』(中央経済社、2025年)ほか

中尾 真和 教授



主な担当科目
租税法、租税法理論、国際租税法、租税法論文指導

● 経歴

同志社大学大学院司法研究科法務専攻修了後、2007年に検事任官。東京、大阪、岡山等の各地方検察庁において検察官業務に従事したほか、訟務検事(高松法務局訟務部付)として多数の税務、行政訴訟等を担当。その後、教育・研究の道へと進み、2016年に金沢星稜大学・同大学院に所属してからは、税理士志望の学生の指導に携わりつつ、理論と実務の繋がりを意識した租税法、租税手続法の研究に従事している。なお、2022年より弁護士登録(税理士業務取扱通知済み)。2026年より現職。

弁護士

〈主な著書・論文等〉

『通報罪と重加算税の関係性』(税法学59号、2024年)、『租税情報の取扱いにおける日本の現状』(租税法研究50号、2022年)、『租税判例百選 第7版』(有斐閣、2021年:共著『青色申告の承認の取消と通脱税額』)など

山地 範明 教授



主な担当科目
財務会計論、連結財務諸表論、財務会計課題研究

● 経歴

関西学院大学大学院商学研究科博士課程後期課程単位取得満期退学。京都産業大学経営学部教授を経て2005年4月より現職。英国ウォリック大学ウォリックビジネススクール客員研究員(1997年9月～1998年8月)、同客員教授(2011年4月～2012年3月、イタリア・パルマ大学客員教授(2019年9月～2020年3月))。2006年～2009年公認会計士試験委員、会計大学院協合理事長(2024年5月～現在)。日本会計研究学会評議員(2015年9月～現在)、会計教育研修機構理事(2025年7月～現在)、大阪簿記会計学協会理事(2020年7月～現在)。

博士(商学)関西学院大学

〈主な著書・論文等〉

『連結会計の生成と発展(増補改訂版)』(中央経済社、2000年)、『会計制度(五訂版)』(同文館出版、2011年)、『エッセンシャル連結会計(第2版)』(中央経済社、2021年)、『エッセンシャル財務会計(第5版)』(中央経済社、2025年:共著)

緒方 勇 准教授



主な担当科目
工業簿記、原価計算論、管理会計課題研究

● 経歴

東北大学大学院経済学研究科博士課程後期課程修了。山形大学人文学部准教授等を経て2013年4月より現職。専門は管理会計学。最近の研究テーマは無形資産評価、企業の利益調整、等。主な論文は『日本の製造業企業の広告宣伝活動と研究開発活動が無形資産に与える効果の時系列分析』(『管理会計学』第14巻第1号、2005年、39～59頁)、『利益調整行動と利益目標の達成圧力—期中における利益調整手段としてのR&D費用削減に関する実証研究—』(『管理会計学』第20巻第1号、2012年、3～21頁:共著)。

博士(経営学)東北大学

〈主な著書・論文等〉

『工業簿記・原価計算の基礎 理論と計算』(財務経理協会、2009年:共著)、『会計大学院教科書 管理会計演習理論と計算』(財務経理協会、2011年:共著)

西嶋 達人 助教



主な担当科目
簿記、財務会計基礎、簿記応用、会計基準論、簿記課題研究

● 経歴

2025年3月同志社大学商学研究科博士課程後期課程修了。滋賀県立高等学校の商業科教諭として上級の簿記資格取得を指導。その間に税理士試験全科目免除(商学修士・法学修士)。関西学院大学商学部助教を経て2026年4月より現職。専門は会計教育、簿記教育、財務会計論。最近では、わが国の商業高校で資格試験など顕著な成績を上げている学校の要因を調査し、そのノウハウを一般化することを研究テーマとしている。滋賀県優秀教育実践表彰受賞、文部科学大臣優秀教員表彰受賞。2016年～2018年に文部科学省学習指導要領商業編の作成スタッフとして従事。

博士(商学)同志社大学
税理士試験全科目免除(商学修士・法学修士)
日商簿記検定1級 全経簿記能力検定上級

〈主な著書・論文等〉

『商業科教育法—理論と実践—』(東京法令出版、2018年)、『高校簿記』(実教出版、2021年)、『高校財務会計I』(実教出版、2022年)、『高等学校学習指導要領商業編』(実教出版、2018年)、『IASB概念フレームワークの本質的機能』(同志社大学博士論文、2025年)

黒田 雅美 教授



主な担当科目
コストマネジメント、業績評価会計論、意思決定会計論、管理会計事例研究

● 経歴

大学卒業後、戦略系コンサルティング会社に勤務。その後、公認会計士の資格を取得し、外資系コンサルティング会社及び監査法人にて、主に経営管理の構想を策定した後、その実現・実装に向けた組織・制度・業務・IT要件に落とし込み、実効性ある統合的な経営管理仕組み実現に向けたコンサルティング業務に従事。とくに会計情報を活用した原価管理、業績評価、意思決定の仕組み構築と、その実装のためのITシステム構築支援の実務経験を多数有している。

公認会計士

〈主な著書・論文等〉

『企業経営における原価情報の有用性—伝統的な原価計算の限界と先進的な原価情報の在り方について』(兵庫県立大学経済経営研究所、2006年)、『企業経営における予算管理業務と会計理論』(兵庫県立大学経済経営研究所、2006年)

疋田 鏡子 教授



主な担当科目
監査概念論、財務会計事例研究、コーポレート・ガバナンス

● 経歴

京都女子大学文学部卒業。太田昭と監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)に入所。以後金融商品取引法監査及び会社法監査のほか、上場準備支援業務の実務に従事。2019年に退職後、疋田公認会計士事務所を開設。日本公認会計士協会本部常務理事。過去に日本公認会計士協会において修了審査運営委員会出題委員、会計制度委員会委員、監査・保証実務委員会委員、近畿会では監査会計委員会委員長等を務めた。

公認会計士
疋田公認会計士事務所所長

〈主な著書・論文等〉

『監査報告の変革—欧州企業のKAM事例分析—』(中央経済社、2019年:共著)、『公認会計士に関く監査役のごとく—会計知識から不正対応まで—』(南文社、2014年:共著)

天野 雄介 准教授



主な担当科目
内部統制論、内部監査論、公認内部監査人(CIA)講座

● 経歴

神戸大学大学院法学研究科博士前期課程修了。大正製薬を経て、有限責任あざ監査法人/KPMGにて各種アドバイザリーに多数従事。2013年に東和薬品(株)に入社し、社長室を経て、上席執行役員/事業推進本部長(IT・ガバナンス・新規事業担当)を務めた。2018年にはTIS(株)と合併会社を立ち上げ、初代表取締役を務めた。合同会社デロイトトーマツ マネージングディレクターを経て、2026年1月より(株)みらいワークスに参画し、プロフェッショナル人材に特化したサービスを企画・推進している。(一社)PHR普及推進協議会常務理事、アライアンスパートナーズ株式会社顧問など企業顧問なども務める。

株式会社みらいワークス 執行役員、
経営学修士(MBA)、公認内部監査人(CIA)、税理士、情報処理技術者

〈主な著書・論文等〉

『管理職のための実践スキル講座』(中央経済社、2021年)、『医薬品業の会計実務』(中央経済社、2010年)、『内部統制の実践的マネジメント』(東洋経済新報社、2009年)他多数

島崎 智久 准教授



主な担当科目
IT統制、システム監査、会計情報システム

● 経歴

立命館大学法学部卒業。トーマツ・コンサルティング株式会社(現:デロイト トーマツ コンサルティング合同会社)にて、上場準備会社の内部管理構築業務(各種規程整備、会計情報システム構築等)に多数従事。2001年に株式会社ディレクティブ取締役副社長に就任後、実務家としてITコンサルティング(DXをテーマとしたIT活用のBPR、ITガバナンスの構築など)、ERPパッケージシステム導入支援(PMO、フィージビリティスタディ、基本構想策定、RFP作成、ベンダー評価など)に現在も従事。

米国公認会計士、
システム監査技術者

〈主な著書・論文等〉

『働き方改革におけるシステム監査の活用』(ラーニング合同会社、2019年)

富田 智和 准教授



主な担当科目
企業法要説、倒産処理法

● 経歴

2000年3月 関西学院大学法学部政治学卒業
2003年11月 旧司法試験合格
2004年3月 関西学院大学大学院法学研究科博士課程前期課程修了(修士(法学))
2004年4月 司法修習生(第58期)
2005年10月 兵庫県弁護士会登録
2010年4月 神戸そよかぜ法律事務所設立
2018年4月 兵庫県弁護士会副会長(任期1年)

弁護士
神戸そよかぜ法律事務所所長

〈主な著書・論文等〉

『MBA流企業法務』(2022年、ふくろう出版、共著)
『現代経営の法務と税務』(2024年、ふくろう出版、共著)

客員教授

西尾 宇一郎 教授

関西学院大学名誉教授 公認会計士 税理士 元公認会計士試験委員

前原 啓二 教授

公認会計士・税理士前原啓二事務所 公認会計士 税理士

甲斐 良隆 教授

関西学院大学名誉教授 京都情報大学院大学教授

※掲載された情報は、2026年4月現在のものです。最新の情報は、経営戦略研究科ウェブサイトをご覧ください。

担当教員制度・オフィスアワー

アカウンティングスクールでは、公認会計士試験への取り組み方や、進路に合わせた履修相談、そのほか学生生活のさまざまな問題について相談する自分の担当教員を選ぶ「担当教員制度」を設けています。また、担当教員以外の教員にも、オフィスアワーの制度を活用して、講義の疑問点などについて直接指導を受けることが可能です。

修了生からのメッセージ

※メッセージ内容・勤務先等の情報は取材当時のものです。



小林 剛大さん

機械系専門商社勤務
2025年3月修了
(2024年公認会計士試験合格)

留学生や社会人との交流、受験仲間との出会いがやる気に繋がりました。公認会計士試験とは直接関係の無い内容の授業も興味深かったです。

大学2年の頃から公認会計士試験の勉強をしていましたが、在学中に合格することが出来ませんでした。公認会計士になることを諦めて就職することも考えましたが、諦めきれないという思いが強く、関学ASへの入学を決意しました。私が思うASのいいところは「多様性」です。ASには社会人や留学生、会計士受験生など様々な人が集まります。社会人の方や留学生との交流は良い刺激となり、受験勉強のモチベーションにもなりました。大学では周囲に会計士受験生がいなかったため、苦労やしんどさを共有できる受験生仲間が出来たこと

も良かったです。授業も幅広い選択肢から履修することができます。「会計情報システム」や「統計学」のような会計士試験には関係ないような授業もあれば、「会社法」や「法人税法」といった会計士試験と関連の深い授業もあります。ASで履修した科目のうち実務補習単位減免の対象である10科目が実務補習の修了に必要な単位として42単位が認められました。修了後は監査法人ではなく事業会社で経理職として働いています。ASでの学びを活かしていけるよう努力したいと思います。



中村 友彦さん

大手監査法人勤務
2026年3月修了
(2024年公認会計士試験合格)

公認会計士試験合格へ100%集中できる環境と素晴らしい仲間や先生方、将来にも繋がる科目が揃う学び舎です。

大学2年生時から公認会計士を志した私は、短答式試験の厳しい壁に圧倒され続け、将来への不安と戦いながら、学習を続けていました。そんな中出会ったのが関学ASでした。関学ASには、会計の学習に100%集中できる授業と充実した設備があるだけでなく、短答式試験の科目免除制度が存在し、合格可能性を制度的に高めることが可能です。関学ASへの進学を決めた私は、安心感からか、運よく入学直前に短答式試験に合格し、論文式試験合格を目標に入学しました。入学後の私を待っていたのは、期待していた学習環境に加え、同

じ道を志し、切磋琢磨し合える仲間と先生方の充実したサポートでした。恵まれた環境の中で学習を継続した私は、短答式試験での苦労が嘘のように1回で論文式試験を突破することができました。修了後は監査法人にて監査業務に従事し、会計・監査の専門家として研鑽を重ねています。私は関学ASで会計士試験科目だけでなく「財務分析」や「内部統制論」など実務色の強い科目も積極的に履修しており、こうした科目での学習も現在の自分を支えてくれています。素晴らしい環境と仲間との出会いに感謝しつつ、今度は私が恩返しできるよう、一層の努力を続けていきます。



小池 綾香さん

都市交通・不動産等の持株会社
2026年3月修了

早期卒業を経て、民間就職を見据えASへ。専門性を武器に経営を支えるスペシャリストを目指す。

私は関西学院大学商学部を卒業し、早期卒業制度を利用して本研究科へと進学しました。商学部時代に簿記を学んだことをきっかけに会計学の面白さに触れ、その専門性を将来のキャリアに活かしたいと考え、より実践的な知識を習得できるASへの進学を決めました。ASには公認会計士等の難関資格の取得に励む学生が数多く在籍していますが、私は入学前から民間企業への就職を前提としており、資格取得を目標には置いていませんでした。今振り返ると、入学したての頃は周囲の意識の高さに圧倒され、講義や課題を

こなすのに必死な毎日でしたが、多様な背景を持つ仲間と刺激を受けながら理論と実務の双方から学びを深めるなかで、二年間で着実に自分の力として定着させることができたと感じています。「文系院卒の就活は難しい」という声を耳にしたこともありますが、ASで磨いた専門性と多角的視点は、経理配属確約を含む大手企業7社から内定をいただくなど、実社会でも確かな強みとして評価していただきました。今後は、経営陣の意思決定を支える経営計画や経営支援を立案できる会計のスペシャリストを目指し、新たなフィールドで歩みを進めていきたいと考えています。



佐藤 梨花さん

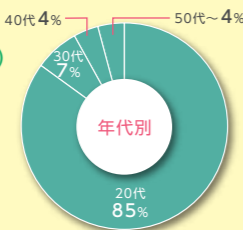
アサヒグループジャパン
2026年3月修了

専門性と学生生活を両立できる学びの環境。

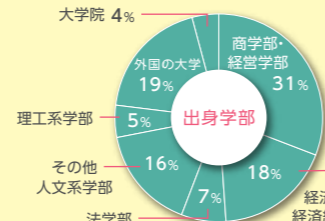
私はアカウンティングスクールの提供する「早期科目履修制度」を利用し、学部2年次から学部と大学院の学びを両立してきました。1年次に所属した会計研究会で会計に出会い、その奥深さと社会との結びつきに魅力を感じ、より専門的に学びたいと考えたことが進学のきっかけです。経営戦略研究科では、理論を体系的に学ぶだけでなく、少人数制の環境で先生方や友人と議論を重ねる中で理解を一層深めることができました。学部段階から大学院科目に触れられるこのような一貫教育制度は、自らの関心を早期に専門

へと発展させることのできる大きな魅力だと感じています。また、早期科目履修制度のもとでもゼミ活動や部活動との両立は十分可能であり、私自身も多様な活動に取り組みながら専門性を高めることができました。学問と学生生活を両立できる柔軟な環境は本研究科の大きな魅力です。本研究科で培った専門知識と考える力を活かし、今後は社会人として組織や社会に貢献していきたいと考えています。

入学者統計 (2023~2025年度入学者)
○ 会計専門職専攻



男女比率
4:6
女性：男性



関西学院大学出身者
19%

経営戦略研究科の施設・設備



大阪梅田キャンパス

〒530-0013
大阪府大阪市北区茶屋町19-19
アプロー스타ワー14階・10階
TEL. (06) 6485-5611

ビジネスの中心地であり、交通至便な大阪梅田キャンパスが、ビジネススクール・企業経営戦略コースの教育研究拠点となります。教室、パソコンコーナー、共同研究室(自習室)、ラウンジ等が整備されています。図書資料室では大学図書館の所蔵資料の貸出と返却も可能です。



経営戦略研究科共同研究室(14階) IBA Students Study Area

経営戦略研究科の学生が利用できる共同研究室には、20席の座席を用意。PCも完備されています。



図書資料室(14階) Library

経営戦略研究科に関連する図書や雑誌、新聞、視聴覚資料を備えています。また、大学図書館の所蔵資料の貸出・返却も可能です。



教室 Classroom

14階に7室、10階に5室の教室があります。



ラウンジ(14階) Lounge

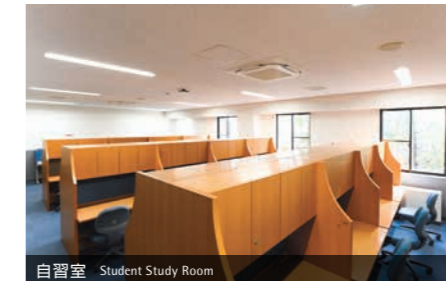
授業の合間につるぎる空間を用意しています。

アカウンティングスクール、ビジネススクール・国際経営コースの教育研究拠点となるのが西宮上ヶ原キャンパスです。教室、図書資料室、自習室、グループワークも可能なグループディスカッションルーム、ロッカーなどが整備されています。この他、大学院1号館の共同研究室、大学図書館も利用可能です。



大学院2号館 Graduate Students Service Building 2

教室、経営戦略研究科事務室、図書資料室、自習室、グループディスカッションルームがあります。



自習室 Student Study Room

グループワークが可能なグループディスカッションルーム、ロッカー等が整備された自習室は、夜11時まで利用可能です(完全休館日を除く)。



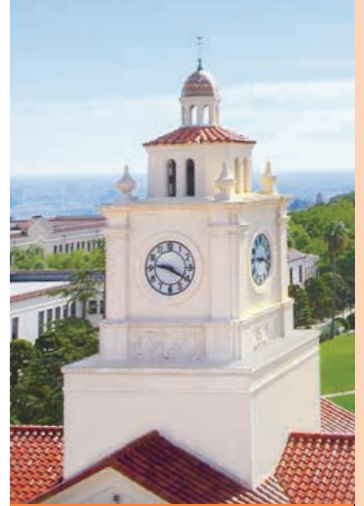
大学図書館 University Library

全国でも屈指のスケールを誇る学術情報の拠点です。



教室 Classroom

大学院2号館の地下1階に4室、3階に1室の教室があります。(写真は地下1階教室2)



西宮上ヶ原キャンパス

〒662-8501
兵庫県西宮市上ヶ原一番町1番155号
TEL. (0798) 54-6572

IBAが提供する特別講座等

履修証明プログラム

経営戦略研究科では次の3つの履修証明プログラムを提供しています。これらのプログラムは、体系的な学び(120時間以上)により職業人としての実践的な能力を養うことを目的としています。所定の要件を満たした方には学校教育法に基づく履修証明書を交付します。いずれのプログラムも文部科学省職業実践力育成プログラムに認定されており、履修証明書を授与されれば、履歴書の学歴欄への記載が可能となります。

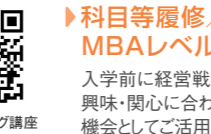


- ・診療所を中核とした地域医療経営人材育成プログラム
- ・インバウンド需要に対応したMICE・地方観光人材育成プログラム
- ・女性リーダー育成プログラム



経営戦略講座・アカウンティング講座

経営戦略研究科の正規課程で展開されている授業内容のエッセンスをまとめた入門編の講座となります。1講座は12時間で構成されています。科目等履修はハードルが高いと感じられる方のお試し講座としてお勧めです。



科目等履修 / MBAレベル・リカレントプログラム

入学前に経営戦略研究科で開講されている科目からご自身の興味・関心に合わせて選択し、受講できる制度です。プレ入学の機会としてご利用いただけます。





経営戦略研究科入試概要(予定)

ビジネススクール(経営戦略専攻)企業経営戦略コース 入試日程

入試方法	試験区分	募集人員	出願期間	試験日
企業経営戦略コース 書類選考/筆記試験/面接	2026年度秋学期入学	30名 (企業・自治体等推薦入試を含む)	6月3日(水)0:00~ 6月10日(水)15:00まで	6月28日(日)
	2027年度 春学期入学	第1次 20名 (企業・自治体等推薦入試を含む)	10月28日(水)0:00~ 11月4日(水)15:00まで	11月22日(日)
第2次 20名 (企業・自治体等推薦入試を含む)		2027年1月13日(水)0:00~ 1月20日(水)15:00まで	2027年2月13日(土)	
企業経営戦略コース 中小企業診断士 養成プログラム 書類選考/筆記試験/面接	2027年度 春学期入学	第1次 16名	10月28日(水)0:00~ 11月4日(水)15:00まで	筆記試験 11月22日(日) 面接 12月6日(日)
		第2次 若干名	2027年1月13日(水)0:00~ 1月20日(水)15:00まで	筆記試験 2027年2月13日(土) 面接 2027年2月14日(日)

※企業・自治体等推薦入試は、本研究科と提携する企業や自治体から推薦された方が対象です。一般入学試験と合わせて実施します(企業経営戦略コースのみ)。

ビジネススクール(経営戦略専攻)国際経営コース 入試日程

入試方法	試験区分	募集人員	出願期間	試験日
A方式(国内型) 書類選考/筆記試験/面接	2026年度秋学期入学	5名	6月3日(水)0:00~6月10日(水)15:00まで	6月27日(土)
	2027年度 春学期入学	第1次 10名	10月28日(水)0:00~11月4日(水)15:00まで	11月22日(日)
第2次 5名		2027年1月13日(水)0:00~1月20日(水)15:00まで	2027年2月13日(土)	
B方式(海外型)	2026年度秋学期入学	5名	5月13日(水)0:00~5月27日(水)23:59まで	書類選考のみ
	2027年度春学期入学	5名	10月7日(水)0:00~10月21日(水)23:59まで	書類選考/面接(録画選考)

アカウンティングスクール(会計専門職専攻)入試日程

入試方法	試験区分	募集人員	出願期間	試験日
A方式(書類面接型) 書類選考/面接	2026年度秋学期入学	5名	6月17日(水)0:00~6月24日(水)15:00まで	7月12日(日)
	2027年度 春学期入学	第1次(7月募集) 5名	6月17日(水)0:00~6月24日(水)15:00まで	7月12日(日)
		第1次(10月募集) 10名	9月16日(水)0:00~9月24日(水)15:00まで	10月11日(日)
		第1次(11月募集) 10名	10月28日(水)0:00~11月4日(水)15:00まで	11月22日(日)
第2次 10名	2027年1月13日(水)0:00~1月20日(水)15:00まで	2027年2月13日(土)		
B方式(書類面接型) 書類選考/筆記試験/面接	2027年度 春学期入学	10名	12月7日(月)0:00~12月14日(月)15:00まで	2027年1月10日(日)

※出願資格や出願に関する詳細は、ウェブサイトに掲載する入学試験要項をご確認ください。

入試説明会

各専攻では入試説明会を随時開催しております。詳細は「経営戦略研究科 入試説明会」で検索いただくか、QRコードよりご確認ください。

専攻・コース	日程	詳細
経営戦略専攻	企業経営戦略コース オンライン開催 (一部対面開催)	4月12日(日)、25日(土) 10月11日(日)、24日(土) 5月10日(日)、23日(土)、30日(土) 11月29日(日) 8月29日(土) 12月13日(日) 9月12日(土)、20日(日)、26日(土) 2027年1月9日(土) 3月20日(土)
	国際経営コース オンライン開催	5月9日(土) 10月10日(土) 2027年1月9日(土) 9月26日(土) 12月5日(土)
会計専門職専攻 大阪梅田キャンパス (オンライン併用)	4月26日(日) 7月22日(水) 11月29日(日) 5月24日(日) 9月13日(日) 2027年1月13日(水)	

学費

ビジネススクール(経営戦略専攻)企業経営戦略コース

	(単位:円)		
	入学初年度	次年度以降	次年度以降
入学金	200,000	—	—
授業料	385,000	385,000	770,000
教育充実費	112,500	112,500	225,000
合計	697,500	497,500	995,000
		1,195,000	

ビジネススクール(経営戦略専攻)国際経営コース

	(単位:円)		
	入学初年度	次年度以降	次年度以降
入学金	200,000	—	—
授業料	720,000	720,000	1,440,000
教育充実費	112,500	112,500	225,000
合計	1,032,500	832,500	1,665,000
		1,865,000	

アカウンティングスクール(会計専門職専攻)

	(単位:円)		
	入学初年度	次年度以降	次年度以降
入学金	200,000	—	—
授業料	570,000	570,000	1,140,000
教育充実費	112,500	112,500	225,000
合計	882,500	682,500	1,365,000
		1,565,000	

(注意事項) ○上記の他に同窓会入会金(入学時のみ2,000円。本学出身者は徴収しません)、研究雑誌費(年額4,000円)BA研究フォーラム入会金(入学時のみ10,000円)その他を必要とします。
○本学の学部あるいは大学院博士課程前期課程または修士課程から、経営戦略研究科への入学者は、入学金が半額免除されます。
○入学金を除く授業料・その他の諸費は2期(春学期、秋学期)に分けて納入するものとします。
○中小企業診断士養成プログラムは別途実験実習費(年額300,000円)が必要です。
○上記は2026年度入学生の学費です。2027年度入学生の学費は未定です。

奨学金

本学では、支給型奨学金(返還義務のない奨学金)と貸与型奨学金(原則として返還義務のある奨学金)の制度を設けています。支給型奨学金は入学試験結果・学業成績で採用者を決定します。貸与型奨学金は学業成績・家計の状況などを勘案して選考します。

支給型奨学金概要(2027年度予定)

制度	ベアツ支給奨学金				大学院外国人留学生奨学金 ^{※5}	
	経営戦略専攻		国際経営コース		入学前予約採用	入学後採用 ^{※6}
専攻コース	企業経営戦略コース 中小企業診断士養成プログラム以外		会計専門職専攻 会計プロフェッションコース 会計リカレントコース		経営戦略専攻 会計専門職専攻 共通	経営戦略専攻 会計専門職専攻 共通
出願資格	入学試験において優秀な成績を取った者(外国人留学生を除く)				「特別永住者」「永住者」「永住者の配偶者等」 「日本人の配偶者等」を除く在留資格を有する者	
支給金額	年間33万円 学費 ^{※1} の3分の1相当額	年間43万円 学費 ^{※1} の3分の1相当額	年間110万円 学費 ^{※1} の3分の2相当額	①公認会計士試験(短答式試験)合格者 年間90万円 学費 ^{※1} の3分の2相当額 ②税理士試験科目合格者、日商簿記検定試験1級合格者 年間45万円 学費 ^{※1} の3分の1相当額 ③①②を除く 入学試験成績優秀者 年間45万円 学費 ^{※1} の3分の1相当額	授業料の半額相当額	授業料の35%相当額
採用予定人数	春学期入学・秋学期入学 あわせて14名程度	3名程度	春学期入学・秋学期入学 あわせて2名程度	春学期入学・秋学期入学 あわせて13名程度	外国人留学生合格者数の4割程度	入学前予約採用者を除く 外国人留学生の6割程度
選考方法	入学試験の成績により選考。研究科推薦制。				入学試験の成績により選考。研究科推薦制。	入試成績、学業成績(GPA)、面接により選考。公募制。
採用時期	入学時に採用				入学時に採用 ^{※7}	春学期入学生は7月頃 秋学期入学生は11月頃
採用期間	原則として2年 ^{※2※3※4}				1年 ^{※2}	
交付方法	春学期と秋学期の2回に分けて交付。ただし、第1学期(入学初学期)は入学手続時に交付。				春学期と秋学期の2回に分けて交付。	

※1:学費は授業料に加えて、実験実習費、教育充実費を含みます。
※2:在学年数が標準修業年限を超えた者には支給しません。ただし、休学期間は標準修業年限に含まれません。
※3:1年次の学業成績を基準に審査を行い、学業成績が不振等の場合は、奨学金額の減額または支給停止となる場合があります。
※4:会計専門職専攻で公認会計士試験短答式試験合格者で奨学金に採用された者が、2年次の公認会計士試験論文式試験を受験できる資格を喪失したときは奨学金の支給を停止します。ただし、1年次に公認会計士試験短答式試験(12月実施)を受験して合格した場合は支給を継続します。
※5:大学院外国人留学生奨学金のほか、私費外国人留学生(「留学」の在留資格を有する者)を対象に、本学が授業料の一部(3割を予定)を減免する制度があります。詳細は募集要項をご確認ください。
※6:詳細は募集要項をご確認ください。
※7:入学後、所定の期間にオンラインによる申請手続きが必要です(申請手続きがない場合は入学前予約採用者としての資格は失われ、奨学金は支給されません)。

入学試験実施状況

専攻・コース	入試種別	●2024年度			●2025年度			●2026年度				
		志望者数	合格者数	入学者数	志望者数	合格者数	入学者数	志望者数	合格者数	入学者数		
経営戦略専攻	企業経営戦略コース	春入学1次	61(26)	44(15)	64(16)	57(32)	41(17) ^{※1}	55(16)	46(27)	32(13) ^{※1}	55(16)	
		春入学2次	52(16)	33(7)		47(24)	26(8)		43(15)	33(8) ^{※1}		
	国際経営コース	秋入学	24	21	19	28	25	24	—	—	—	
		春入学1次	A方式	18	14	24	14	10	20	6	5	13
			B方式	7	7		21	7		29	11	
		春入学2次	12	5	10	5	2	2	2	2		
その他推薦	3	3	4	4	1	1	—	—				
会計専門職専攻	秋入学	A方式	6	1	2	2	—	—	—	—		
		B方式	16	15	25	29	10	15	—	—		
	春入学1次	A方式	114	64	71	139	56	71	96	66	59	
		B方式	25	5		29	5		15	3		
春入学2次	33	17	24	12	23	13	—	—				
秋入学	8	6	5	5	4	4	—	—				

※()は、中小企業診断士養成プログラム的人数。
※1:企業経営戦略コースと中小企業診断士養成プログラムの併願含む。(2026年4月現在)